

財政状況の公表に関する条例（昭和二十三年四月奈良県条例第九号）第二条及び地方
公営企業法（昭和二十七年法律第二百九十二号）第四十条の二第一項の規定により、令
和三年三月三十一日現在の財政状況を次のとおり公表します。

令和三年六月一日

奈良県知事 荒井正吾

I 令和3年度の予算について

1 予算の基本方針

(1) 国の予算と地方財政計画

国の令和3年度予算は、日本の財政が少子高齢化に伴う構造的な課題に直面していることを踏まえ、引き続き、これまでの歳出改革の取組を継続し、経済再生と財政健全化の両立を図りつつ、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に万全を期すとともに、将来を切り拓くため、中長期的な課題を見据えて着実に対応を進めていく予算として編成されました。

地方財政計画では、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、地方団体が行政サービスを安定的に提供しつつ、地域社会のデジタル化や防災・減災、国土強靱化、地方創生の推進、地域社会の維持・再生等に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障関係費の増加を適切に反映することとされました。また、歳入面においては、新型コロナウイルス感染症の影響により地方税等が大幅な減収となる中、地方の一般財源総額について、令和2年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することとされました。その主な内訳は、地方税が令和2年度を2.7兆円下回る38.3兆円、地方交付税と臨時財政対策債の合計額が、令和2年度を3.2兆円上回る22.9兆円となっています。

(2) 県の予算

本県では、県政の目指すべき姿を「地域の自立を図り、くらしやすい奈良を創る」こととし、その実現のために、全力で取り組んできました。

本県は長年にわたりベッドタウンとして発展してきましたが、今後は高齢化や人口減少の傾向がより顕著になるため、これに伴う諸課題を解決し、地域の自立的な発展を促す必要があります。また、新型コロナウイルス感染症の拡大を経験し、大阪などの大都市に依存してきた本県の経済・社会の現状を見直し、地域の自立を図ることが改めて求められています。そこで、昨年2月に「奈良県政の発展の目標と道筋」として発表した「奈良新『都』づくり戦略2020」に新たな戦略を盛り込み、「奈良新『都』づくり戦略2021」を取りまとめ、これを土台に、知恵と工夫を凝らして、県政各分野の戦略を、積極果敢に実行していくこととしました。さらに、新型コロナウイルス感染症対策についても、引き続き万全を期して取り組みます。

併せて、県民の将来負担の軽減を引き続き図るため、県税等自前の財源で償還する交付税措置のない県債残高と県税収入額との比率に配慮するなど、財政の健全性維持に努めます。

このような考えのもと、令和3年度の予算編成を行った結果、一般会計の予算規模については、5,366億6,200万円となりました。また、一般会計、特別会計及び企業会計の16会計を合計すると、8,938億2,900万円となりました。

(単位：百万円)

区 分	令和 3 年度 予 算	令和 2 年度 予 算	比 較	
			増 減 額	増減率%
一般会計	536,662	560,943	△ 24,281	△ 4.3
特別会計	322,509	305,051	17,458	5.7
企業会計	34,658	34,499	159	0.5
合 計	893,829	900,493	△ 6,664	△ 0.7
純 計	782,535	775,666	6,869	0.9

2 一般会計予算の状況

(1) 予算規模

令和3年度の一般会計の予算規模は、第1表のとおり5,366億6,200万円であり、また、規模の推移は第2表のとおりです。

第1表 令和3年度一般会計予算規模

(単位：百万円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較		
			増 減 額	増 減 率	
予 算 規 模	536,662	560,943	△ 24,281	△ 4.3%	
入 歳	1 県 税	118,300	121,300	△ 3,000	△ 2.5
	2 地方交付税	161,700	155,000	6,700	4.3
	3 県 債	78,320	63,354	14,966	23.6
	4 そ の 他	178,342	221,289	△ 42,947	△ 19.4
出 歳	1 人 件 費	144,437	148,280	△ 3,844	△ 2.6
	2 公 債 費	82,322	97,319	△ 14,997	△ 15.4
	3 一 般 歳 出	309,903	315,344	△ 5,441	△ 1.7
(参考)	億円	億円	億円	%	
国の一般会計	1,066,097	1,026,580	39,517	3.8	
地方財政計画	898,060	907,397	△ 9,337	△ 1.0	

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

第2表 当初予算（一般会計）規模の推移

年度	県 予 算		地 方 財 政 計 画		国 の 予 算	
	一 般 会 計 当 初 予 算 額	対 前 年 度 増 減 率	歳 入 歳 出 総 額 見 込 額	対 前 年 度 増 減 率	一 般 会 計 当 初 予 算 額	対 前 年 度 増 減 率
平成	百万円	%	億円	%	億円	%
24	470,681	△2.2	818,647	△0.8	903,339	△2.2
25	455,139	△3.3	819,154	0.1	926,115	2.5
26	477,115	4.8	833,607	1.8	958,823	3.5
27	483,458	1.3	852,710	2.3	963,420	0.5
28	495,117	2.4	857,593	0.6	967,218	0.4
29	477,849	△3.5	866,198	1.0	974,547	0.8
30	506,651	6.0	868,973	0.3	977,128	0.3
令和 元	527,315	4.1	895,930	3.1	1,014,571	3.8
2	560,943	6.4	907,397	1.3	1,026,580	1.2
3	536,662	△4.3	898,060	△1.0	1,066,097	3.8

(注) 平成23年度、平成27年度及び令和元年度県予算額は、6月補正後の予算額です。

(2) 歳入予算の状況

令和3年度歳入予算は、第3表、第1図のとおりですが、県税、地方交付税等その用途が特定されない「一般財源」と、国庫支出金、県債等その用途が特定されている「特定財源」とに区分すると、「一般財源」は全体の73.3%となっています。

また、県税等県が自主的に調達できる「自主財源」と、地方交付税、国庫支出金、県債等その調達を国等に依存する「依存財源」とに区分すると、「自主財源」は39.8%となっています。

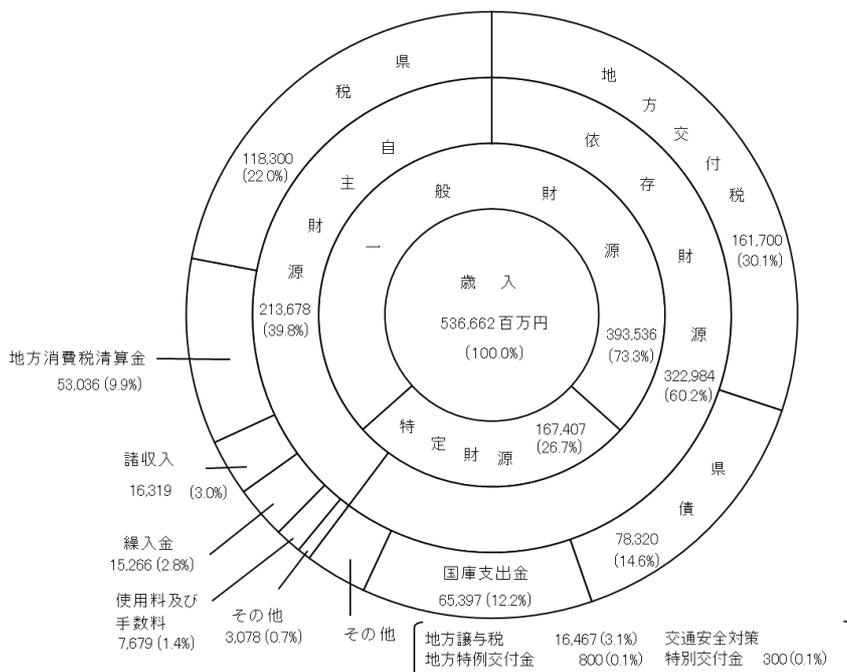
第3表 令和3年度一般会計予算（歳入）

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 県 税	118,300,000	22.0	121,300,000	21.6	△ 3,000,000	△ 2.5
2 地方消費税清算金	53,036,000	9.9	54,826,000	9.8	△ 1,790,000	△ 3.3
3 地方譲与税	16,467,000	3.1	25,277,000	4.5	△ 8,810,000	△ 34.9
4 地方特例交付金	800,000	0.1	800,000	0.1	0	0.0
5 地方交付税	161,700,000	30.1	155,000,000	27.6	6,700,000	4.3
6 交通安全対策特別交付金	300,000	0.1	300,000	0.1	0	0.0
7 分担金及び負担金	871,507	0.2	686,063	0.1	185,444	27.0
8 使用料及び手数料	7,679,317	1.4	7,890,598	1.4	△ 211,281	△ 2.7
9 国庫支出金	65,397,245	12.2	63,436,693	11.3	1,960,552	3.1
10 財産収入	1,428,241	0.3	2,138,890	0.4	△ 710,649	△ 33.2
11 寄附金	277,984	0.1	196,247	0.0	81,737	41.7
12 繰入金	15,265,768	2.8	26,954,705	4.8	△ 11,688,937	△ 43.4
13 繰越金	500,000	0.1	500,000	0.1	0	0.0
14 諸収入	16,319,438	3.0	38,283,104	6.8	△ 21,963,666	△ 57.4
15 県 債	78,319,500	14.6	63,353,700	11.3	14,965,800	23.6
合 計	536,662,000	100.0	560,943,000	100.0	△ 24,281,000	△ 4.3

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

第1図 歳入予算の構成比



表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

歳入予算の主な内容は次のとおりです。

① 県 税

県税の令和3年度予算額は1,183億円であり、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、前年度に比べて30億円（2.5%）の減となっています。

県税の税目別内訳、県税の推移及び県民一人当たりの県税負担額の推移は、第4表、第2図及び第3図のとおりです。

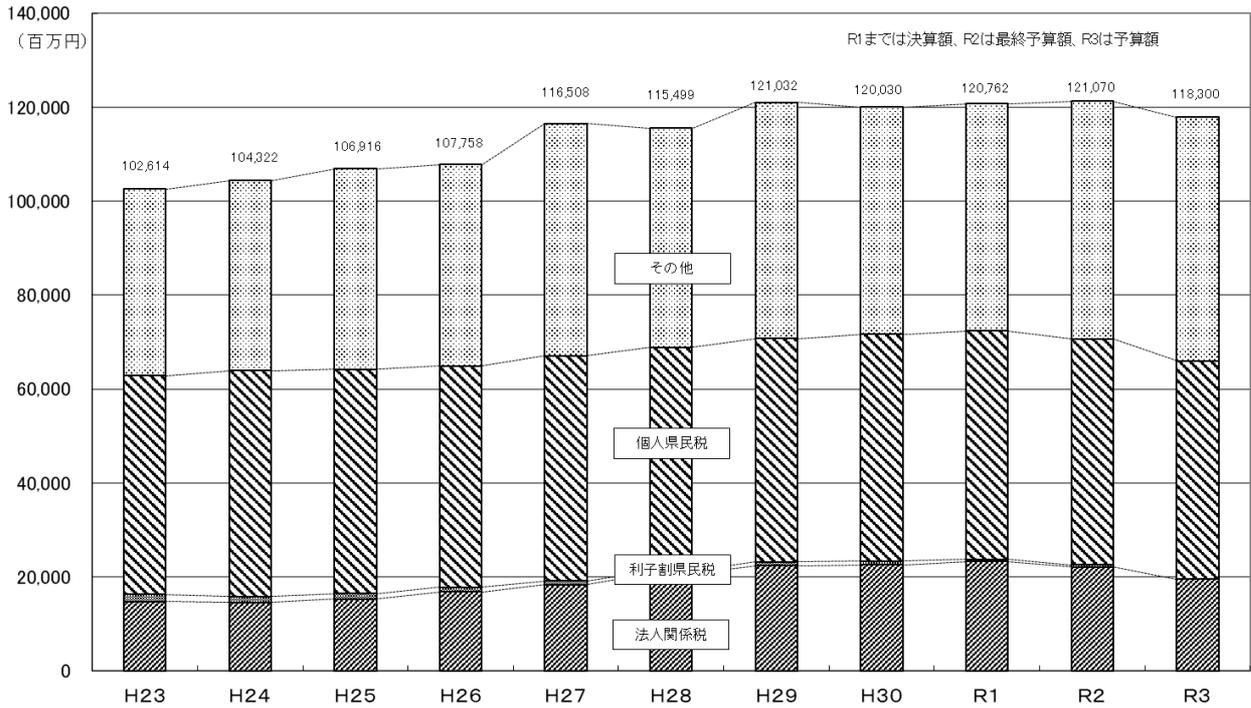
第4表 県税の税目別内訳

（単位：千円、%）

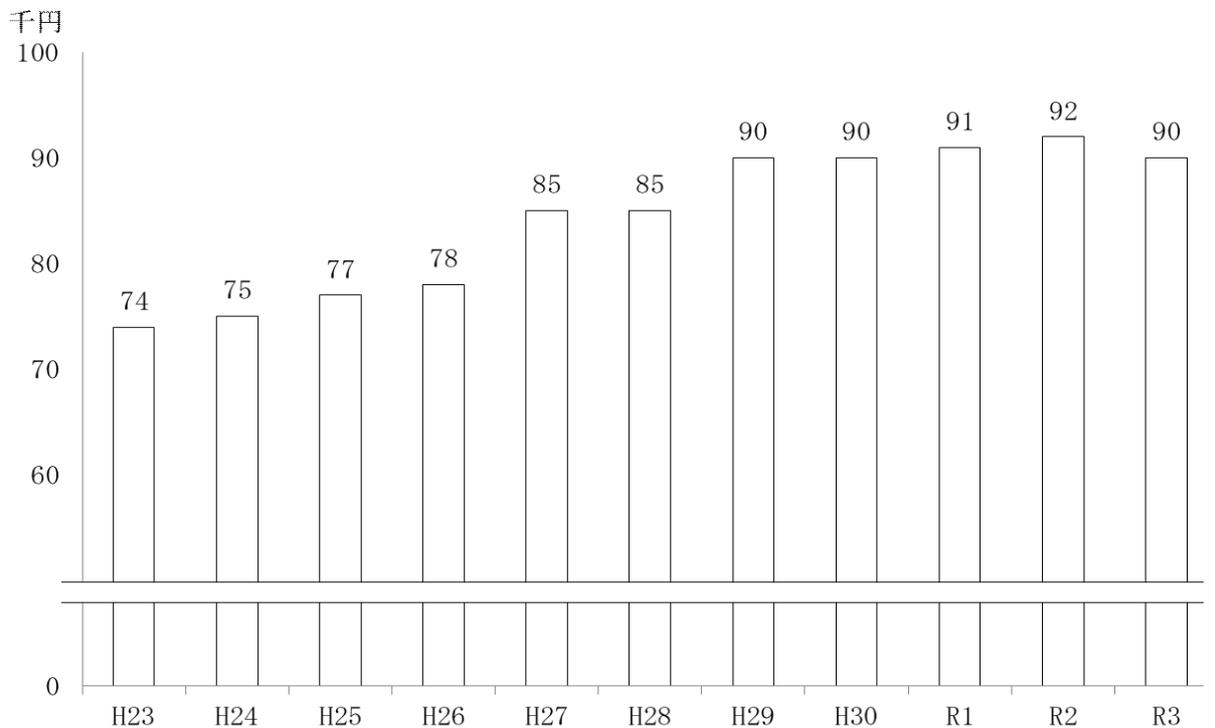
区 分	令和3年度 予 算 額	令和2年度 予 算 額	比 較	
			増 減 額	増減率
1 県 民 税	54,399,000	55,852,000	△ 1,453,000	△ 2.6
法人県民税	2,042,000	2,803,000	△ 761,000	△ 27.1
（うち森林環境税）	56,000	56,000	0	0.0
個人県民税	46,524,000	48,047,000	△ 1,523,000	△ 3.2
（うち森林環境税）	323,000	322,000	1,000	0.3
利子割県民税	471,000	472,000	△ 1,000	△ 0.2
配当割県民税	2,520,000	2,884,000	△ 364,000	△ 12.6
株式等譲渡 所得割県民税	2,842,000	1,646,000	1,196,000	72.7
2 事 業 税	18,508,000	20,650,000	△ 2,142,000	△ 10.4
法人事業税	17,453,000	19,336,000	△ 1,883,000	△ 9.7
個人事業税	1,055,000	1,314,000	△ 259,000	△ 19.7
3 地 方 消 費 税	18,980,000	17,571,000	1,409,000	8.0
4 不 動 産 取 得 税	2,036,000	2,254,000	△ 218,000	△ 9.7
5 た ば こ 税	1,148,000	1,105,000	43,000	3.9
6 ゴルフ場利用税	806,000	803,000	3,000	0.4
7 軽油引取税	6,449,000	6,893,000	△ 444,000	△ 6.4
8 自 動 車 税	15,829,000	16,006,000	△ 177,000	△ 1.1
環境性能割	1,059,000	1,117,000	△ 58,000	△ 5.2
自動車税及び種別割	14,770,000	14,889,000	△ 119,000	△ 0.8
9 鉦 区 税	1,000	1,000	0	0.0
10 狩 猟 税	12,000	12,000	0	0.0
11 産 業 廃 棄 物 税	130,000	150,000	△ 20,000	△ 13.3
12 旧法による税	2,000	3,000	△ 1,000	△ 33.3
合 計	118,300,000	121,300,000	△ 3,000,000	△ 2.5

（注）旧法による税は、平成20年度までの「軽油引取税」です。

第2図 県税の推移



第3図 県民一人当たり県税負担額の推移



- (注) ・H23～R1までは決算額、R2は最終予算額、R3は予算額を使用
 ・人口は、R2までは各年10月1日現在、R3は4月1日現在の奈良県推計人口調査の数値を使用

② 地方消費税清算金

地方消費税の都道府県間の清算による地方消費税清算金は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和3年度予算額は530億3,600万円で、前年度に比べて17億9,000万円（3.3%）の減となっています。

③ 地方譲与税

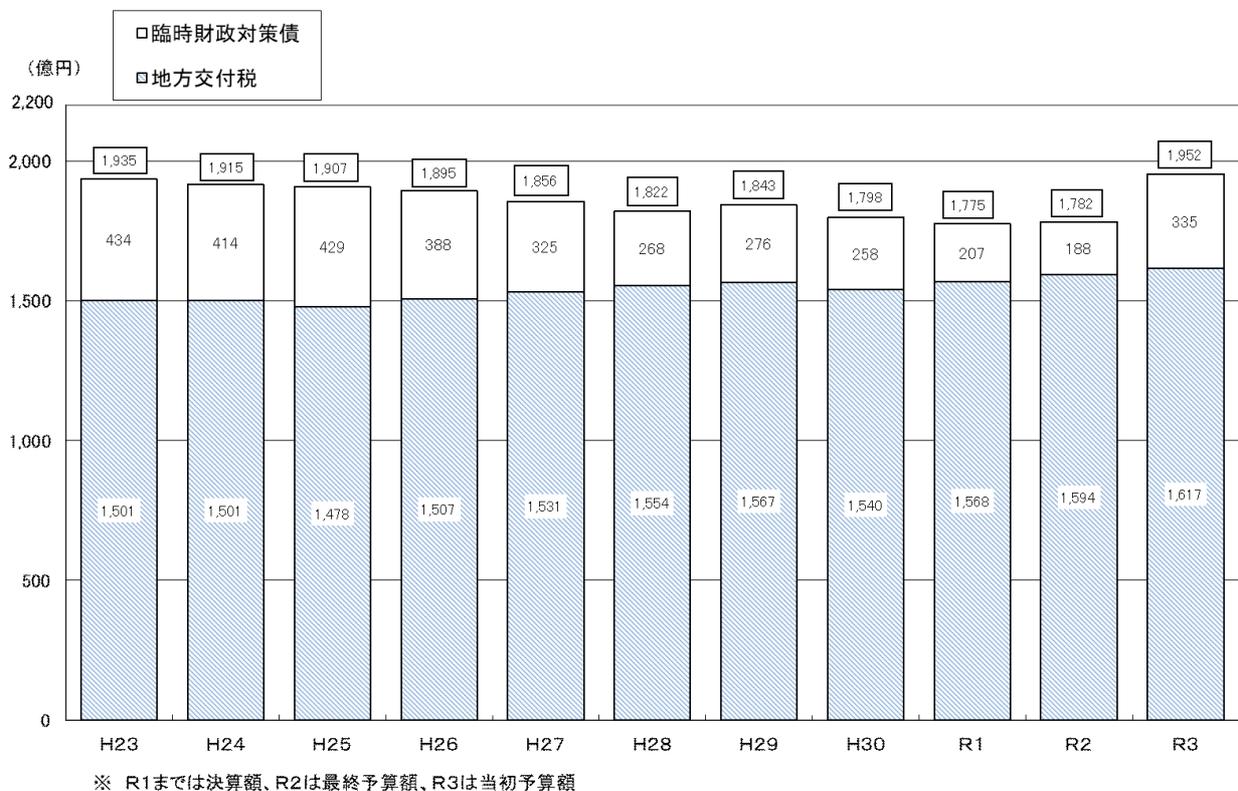
地方譲与税は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和3年度予算額は164億6,700万円で、前年度に比べて88億1,000万円（34.9%）の減となっています。

④ 地方交付税

地方交付税は、全国の地方公共団体に一定の行政水準を保障するため、特定の国税（所得税、法人税、酒税等）収入額の一定率に相当する額等を総額として、それぞれの地方公共団体の行財政需要に応じて国から交付されるものですが、地方財政計画において、地方税収等が大幅な減収となる中、地方一般財源総額を確保するため増額となったことに伴い、本県の令和3年度予算額は1,617億円で、前年度に比べて67億円（4.3%）の増となっています。また、償還財源の100%が地方交付税で措置される臨時財政対策債の令和3年度予算額は335億円で、前年度に比べて135億円（67.5%）の増となっています。

地方交付税、臨時財政対策債の推移は、第4図のとおりです。

第4図 地方交付税等の推移



⑤ 国庫支出金

国庫支出金は、主に特定の事業に充てるための財源として国が負担又は補助するものです。令和3年度予算額は653億9,724万5千円であり、新型コロナウイルス感染症対策等に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用したこと等から、前年度に比べて19億6,055万2千円(3.1%)の増となっています。

⑥ 繰入金

令和3年度予算額は152億6,576万8千円であり、県立医科大学の教育、研究部門の移転整備の進捗により、医大・医療センター等整備基金繰入金が増加したものの、県債管理基金繰入金を財源とした臨時財政対策債の繰上償還が終了したこと等により、前年度に比べて116億8,893万7千円(43.4%)の減となっています。

⑦ 諸収入

令和3年度予算額は163億1,943万8千円であり、令和2年度に奈良県道路公社の解散に伴う清算金収入(277億円)があったこと等により、前年度に比べて219億6,366万6千円(57.4%)の減となっています。

⑧ 県債

令和3年度予算額は783億1,950万円であり、公共事業等の投資的経費の財源に充てる通常債が増加したことや、地方財政計画において、地方交付税の原資となる国税の大幅な減収が見込まれ、臨時財政対策債が増額されたこと等により、前年度に比べて149億6,580万円(23.6%)の増となっています。

なお、県債の発行にあたっては、今後の公債費負担の軽減を図るため、極力、交付税により財源措置がなされる有利な県債を活用するよう努めています。

(3) 歳出予算の状況

① 目的別内訳

歳出予算を目的別に分類すると、第5図、第5表のとおりです。教育費が1,074億7,400万2千円(構成比20.0%)と最も多く、公債費が826億3,702万円(同15.4%)とこれに続き、以下福祉保険費、県土マネジメント費、諸支出金、文化・教育・くらし創造費の順になっています。

② 性質別内訳

歳出予算を性質別に分類すると、第6図、第6表のとおりです。補助費等が1,590億2,482万4千円(同29.6%)と最も多く、次いで、人件費が1,444億3,679万円(構成比26.9%)以下公債費、普通建設事業費の順になっています。

人件費については、退職者数の減による退職手当の減少等により、前年度に比べて2.6%の減となっています。なお、自主的な給与抑制措置は引き続き実施しています。

公債費については、県債管理基金を活用した臨時財政対策債の繰上償還の終了等による減少のため、令和3年度予算額は823億2,237万4千円であり、前年度に比べて15.4%の減となっています。

普通建設事業費の令和3年度予算額は796億7,056万4千円であり、前年度に比べて0.8%の

増となっています。大規模広域防災拠点、なら歴史芸術文化村等の主要な施設等の整備を着実に推進するとともに、骨格幹線道路ネットワークの形成、紀伊半島アンカールート of 整備促進、(仮称)奈良インターチェンジ周辺の整備、水害・土砂災害・地震等に備えるためのハード・ソフト両面からの防災・減災対策、インフラ老朽化対策など、県経済の活性化や県民の安全・安心の確保に資する事業への「選択と集中」を徹底しました。また、市町村との協働によるまちづくりを推進するため、連携協定に基づき、市町村のまちづくりを引き続き支援することとしています。

災害復旧事業費については、公共土木施設の復旧事業費が増加することから、令和3年度予算は45億1,983万1千円であり、前年度に比べて25.0%の増となっています。

物件費については、令和3年度予算は189億6,671万6千円であり、PCR検査結果待ちの自宅待機者の家族等を受け入れる施設の確保や、県民の県内観光や宿泊施設の利用促進のための「いまなら。キャンペーン」の実施、なら歴史芸術文化村の開村に向けた準備やプロモーション活動の実施などにより、前年度に比べて11.3%の増となりました。

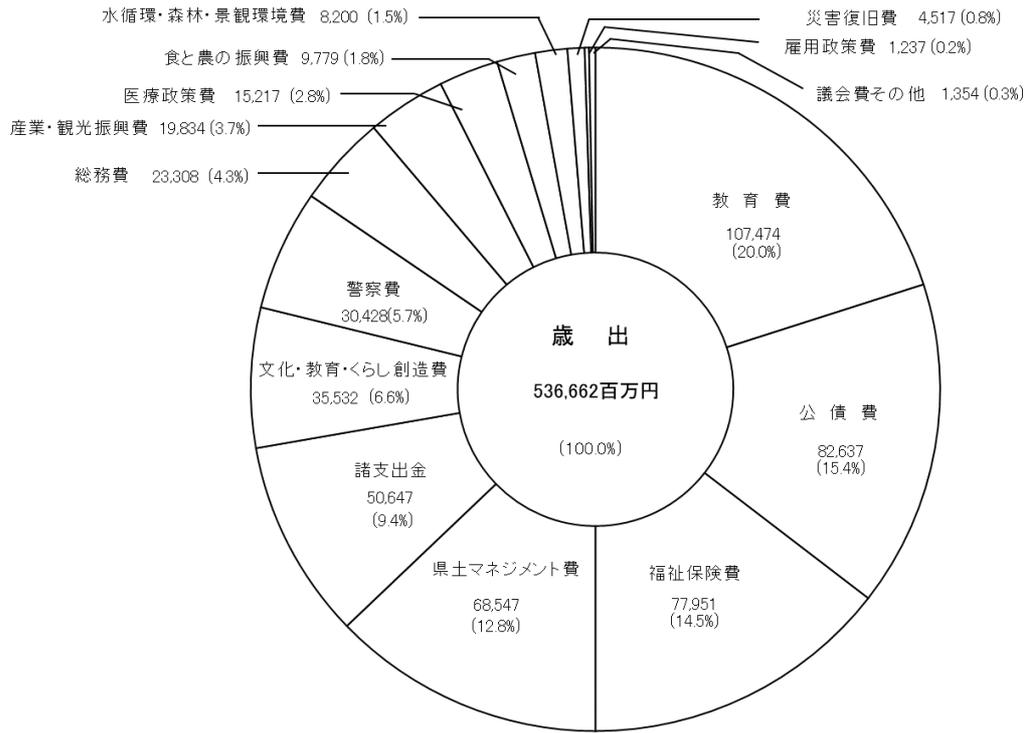
維持補修費の令和3年度予算額は51億935万2千円であり、道路施設修繕や河川環境整備等を増額したことから、前年度に比べて5.0%の増となっています。

補助費等については、引き続き社会保障関係経費が増加するとともに、新型コロナウイルス感染症対策や、制度融資(新型コロナウイルス感染症関連資金)による中小企業等への支援を行うほか、出所者の更生・就労支援や私立学校等教育経常費補助金、企業立地促進補助金など「奈良新『都』づくり戦略2021」の実行にかかるものを確実に予算化したことなどから、令和3年度予算額は1,590億2,482万4千円であり、前年度に比べて10.5%の増となっています。

積立金については、令和3年度予算額は50億6,987万6千円であり、令和2年度に奈良県道路公社の解散に伴う清算金収入の一部を地域・経済活性化基金に積立てたことなどから、前年度に比べて84.0%の減となっています。

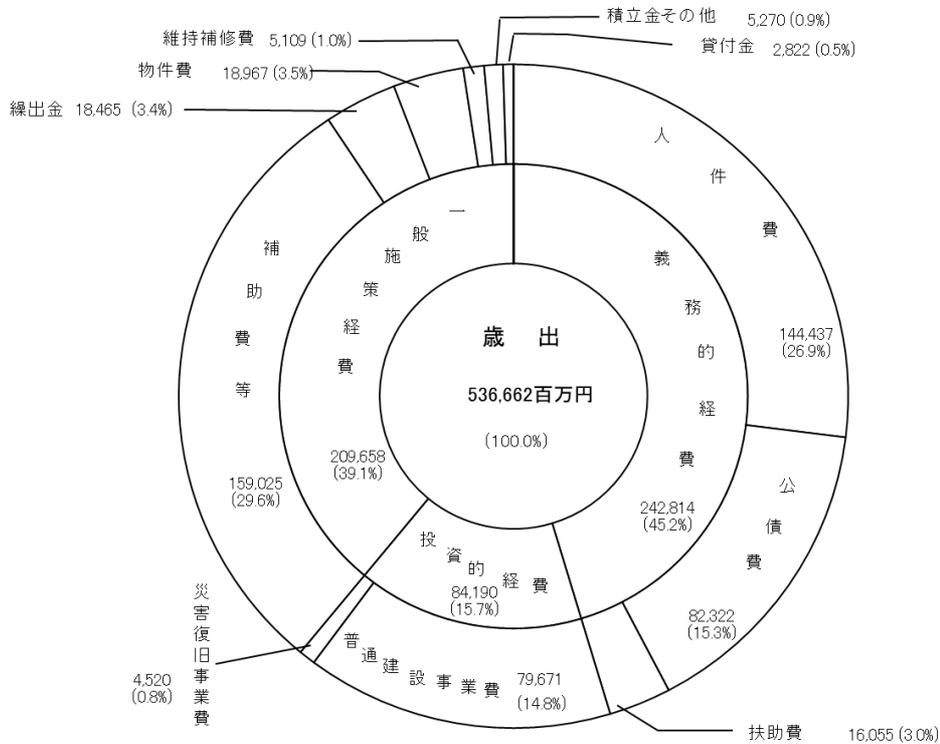
繰出金については、県立医科大学の教育・研究部門の移転整備が進捗したことなどから、令和3年度予算額は184億6,522万9千円であり、前年度に比べて6.5%の増となりました。

第5図 令和3年度一般会計予算目的別歳出構成図



表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

第6図 令和3年度一般会計予算性質別歳出構成図



表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

第5表 令和3年度一般会計予算（目的別歳出）

（単位：千円、％）

区分	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	1,154,221	0.2	1,171,421	0.2	△ 17,200	△ 1.5
2 総務費	23,308,481	4.3	49,285,518	8.8	△ 25,977,037	△ 52.7
3 文化・教育・ 暮らし創造費	35,531,972	6.6	36,919,012	6.6	△ 1,387,040	△ 3.8
4 福祉保険費	77,950,819	14.5	76,042,896	13.6	1,907,923	2.5
5 医療政策費	15,216,811	2.8	13,408,162	2.4	1,808,649	13.5
6 水循環・森林・ 景観環境費	8,199,690	1.5	9,062,232	1.6	△ 862,542	△ 9.5
7 雇用政策費	1,236,967	0.2	1,349,153	0.2	△ 112,186	△ 8.3
8 食と農の振興費	9,779,069	1.8	8,904,239	1.6	874,830	9.8
9 産業・観光振興費	19,833,894	3.7	5,984,819	1.1	13,849,075	231.4
10 県土マネジ メント費	68,547,051	12.8	69,386,864	12.4	△ 839,813	△ 1.2
11 警察費	30,428,403	5.7	29,520,782	5.3	907,621	3.1
12 教育費	107,474,002	20.0	108,428,564	19.3	△ 954,562	△ 0.9
13 災害復旧費	4,516,500	0.8	3,604,294	0.6	912,206	25.3
14 公債費	82,637,020	15.4	97,545,644	17.4	△ 14,908,624	△ 15.3
15 諸支出金	50,647,100	9.4	50,229,400	9.0	417,700	0.8
16 予備費	200,000	0.0	100,000	0.0	100,000	100.0
合計	536,662,000	100.0	560,943,000	100.0	△ 24,281,000	△ 4.3

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

第6表 令和3年度一般会計予算（性質別歳出）

（単位：千円、％）

区 分		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義務的経費	人 件 費	144,436,790	26.9	148,280,391	26.4	△ 3,843,601	△ 2.6
	うち退職手当	11,932,400	2.2	14,252,300	2.5	△ 2,319,900	△ 16.3
	扶 助 費	16,054,669	3.0	15,387,371	2.7	667,298	4.3
	公 債 費	82,322,374	15.3	97,319,291	17.3	△ 14,996,917	△ 15.4
	計	242,813,833	45.2	260,987,053	46.5	△ 18,173,220	△ 7.0
投資的経費	普通建設事業費	79,670,564	14.8	79,074,717	14.1	595,847	0.8
	一般公共事業費	33,774,254	6.3	37,238,012	6.6	△ 3,463,758	△ 9.3
	補助建設事業費	4,885,224	0.9	4,164,827	0.7	720,397	17.3
	単独公共事業費	10,925,791	2.0	10,592,074	1.9	333,717	3.2
	単独建設事業費	14,944,705	2.8	13,033,764	2.3	1,910,941	14.7
	国直轄事業負担金	12,136,184	2.3	12,383,431	2.2	△ 247,247	△ 2.0
	受託事業費	3,004,406	0.6	1,662,609	0.3	1,341,797	80.7
	災害復旧事業費	4,519,831	0.8	3,615,619	0.6	904,212	25.0
	計	84,190,395	15.7	82,690,336	14.7	1,500,059	1.8
一般施策経費	物 件 費	18,966,716	3.5	17,041,593	3.0	1,925,123	11.3
	維 持 補 修 費	5,109,352	1.0	4,865,214	0.9	244,138	5.0
	補 助 費 等	159,024,824	29.6	143,966,343	25.7	15,058,481	10.5
	うち県税交付金等	50,647,100	9.4	50,092,100	8.9	555,000	1.1
	出 資 金	—	—	157,300	0.0	△ 157,300	皆減
	貸 付 金	2,821,775	0.5	2,128,209	0.4	693,566	32.6
	積 立 金	5,069,876	0.9	31,671,231	5.6	△ 26,601,355	△ 84.0
	繰 出 金	18,465,229	3.4	17,335,721	3.1	1,129,508	6.5
	予 備 費	200,000	0.0	100,000	0.0	100,000	100.0
計	209,657,772	39.1	217,265,611	38.7	△ 7,607,839	△ 3.5	
合 計	536,662,000	100.0	560,943,000	100.0	△ 24,281,000	△ 4.3	

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

3 特別会計予算の状況

県が特定の事業を行うため地方自治法第209条第2項の規定に基づき条例により設置している特別会計は、第7表のとおり13会計で、その総額は3,225億900万円となっており、前年度に比べて174億5,780万円、5.7%の増となっています。

第7表 令和3年度特別会計予算

(単位：千円、%)

区 分	令 和 3 年 度 予 算 額	令 和 2 年 度 予 算 額	比 較	
			増 減 額	増減率
公立大学法人奈良県立 医科大学関係経費	12,450,000	12,443,000	7,000	0.1
奈良県営競輪事業費	20,329,000	15,295,000	5,034,000	32.9
奈良県自動車駐車場及び 奈良県自動車乗降場費	202,000	229,000	△ 27,000	△ 11.8
奈良県母子父子寡婦 福祉資金貸付金	117,400	117,400	0	0.0
奈良県農業改良資金 貸付金	60,500	69,900	△ 9,400	△ 13.4
奈良県中小企業振興 資金貸付金	456,000	481,000	△ 25,000	△ 5.2
奈良県証紙収入	3,055,000	3,274,000	△ 219,000	△ 6.7
奈良県林業改善資金 貸付金	195,300	195,200	100	0.1
奈良県中央卸売市場 事業費	1,911,100	918,700	992,400	108.0
奈良県公債管理	147,222,000	140,607,000	6,615,000	4.7
奈良県育成奨学金 貸付金	102,700	110,000	△ 7,300	△ 6.6
地方独立行政法人 奈良県立病院機構関係経費	8,263,000	7,161,000	1,102,000	15.4
奈良県国民健康保険 事業費	128,145,000	124,150,000	3,995,000	3.2
計	322,509,000	305,051,200	17,457,800	5.7

4 施策体系ごとの主な取組

県政諸課題への対応は以下のとおりです。

(☉は新規事業)

(単位：百万円)

主 な 取 組 内 容	事 業 費
I 栄える「都」をつくる	
1 地域経済活性化	
(1)工場誘致 ・企業立地促進補助 ・戦略的企業誘致の推進（トップセミナーの実施（東京、大阪）等）	923
(2)工業ゾーンの創出 ・産業用地の創出支援（京奈和自動車道や西名阪自動車道の周辺等） ・中南和振興のための御所インターチェンジ周辺産業集積地形成	782
(3)起業（スタートアップ）支援 ・新たな企業・事業所の創出に向けたスタートアップ研究会の開催 ・起業家の創出プロジェクト（起業に要する経費への支援等）	75
(4)県内産業への研究開発支援の強化 ・県産業振興総合センター中期研究開発方針の推進 ・研究開発への事業者支援	61
(5)県産品の海外販路、国内販路の拡大 ・首都圏等への販路拡大（「奈良まほろば館」新拠点を活用した首都圏での県産品の販売促進支援、感染症防止対策を徹底した上での、首都圏等での展示会の出展や県産品のPR等を支援） ・海外への販路拡大（ジェトロ奈良との連携を図り、県内企業の海外販路拡大を支援）	78
(6)売る力の強化・商店街活性化 ・☉魅力ある県産品の開発支援 ・「奈良ブランド」開発支援（ブランドアドバイザーによる指導等） ・駅前商店街空き店舗の活用（空き店舗でのチャレンジショップやイベント等の実施）	15
(7)経済産業総合戦略の推進 ・経済産業振興の目指すべき方向性と施策を検討	4
2 地域雇用戦略	
(8)奈良県版働き方改革の実践 ・働き方改革の推進（社会保険労務士等専門家の事業所への派遣、☉web会議ツール体験フェアの実施等） ・社員・シャイン職場づくりの推進（企業の表彰等） ・育児休業の取得促進（雇用保険の育児休業給付金に上乗せして賃金等を支給する県内事業者を支援）	35

[主な事業（再掲含む）を記載しています。]

(◎は新規事業)

(単位：百万円)

主 な 取 組 内 容	事 業 費
<p>(9) 就業支援・離職者支援</p> <ul style="list-style-type: none">・人材確保と体制整備（離職者の再就職支援、県内福祉施設の福祉・介護人材確保等）・対象者に応じた支援（職業訓練の実施、高校生・大学生・高卒未就職者への就労支援、就職氷河期世代への就労支援、矯正施設出所者への就労支援等） <p>(10) 障害者雇用対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none">・なら障害者「はたらく」推進事業（はたらく応援団ならの運営等）・◎障害者のテレワーク促進・精神障害者・発達障害者を雇用する企業へのサポート（雇用促進コーディネーターの派遣） <p>(11) 外国人労働者の県内での円滑な受入れ</p> <ul style="list-style-type: none">・留学生等の県内就職支援（奈良県企業による合同説明会の開催等）・多文化共生・国際化の推進（高校生対象の国際交流・国際理解を深める講座開催等）・外国人介護福祉士受入支援、介護分野への多様な人材の参入促進（外国人介護人材受入施設が行う環境整備に対する補助等）	597 25 113
<p>II 賑わう「都」をつくる</p> <p>3 滞在型観光の定着</p> <p>(12) ホテル誘致</p> <ul style="list-style-type: none">・◎宿泊施設立地促進事業補助金の創設・ジェトロ奈良と連携し、ハイレベルのスポーツ合宿、セミナー・イベント等に対応可能なホテルの誘致活動 <p>(13) 奈良県コンベンションセンターを活用した観光振興</p> <ul style="list-style-type: none">・コンベンション施設の運営・賑わいの創出、M I C E の誘致推進（◎大規模コンベンションの開催助成、世界最大級のM I C E 見本市への出展によるP R 等） <p>(14) 奈良公園周辺地区のホテル整備</p> <ul style="list-style-type: none">・吉城園周辺地区整備（土堀修景整備、耐震改修、遊歩道整備等）・旧奈良監獄（奈良市によるアクセス道路整備への支援、S P C による耐震改修事業への支援等） <p>(15) 多様な滞在の仕方の推進</p> <ul style="list-style-type: none">・修学旅行等の誘致（◎タクシー等を活用した修学旅行の促進等）・観光施設における新型コロナウイルス感染症対策等への支援（観光関連施設での感染防止対策、ワーケーションの環境整備）・宿泊施設への支援・いまなら。キャンペーン（県内宿泊等促進キャンペーン）	1 164 149 549

〔主な事業（再掲含む）を記載しています。〕

(●は新規事業)

(単位：百万円)

主 な 取 組 内 容	事 業 費
(16) 宿泊予約便利性の向上 ・民間宿泊施設のICT化の促進に対する支援（宿泊施設実態調査等）	6
4 魅力ある観光地づくり	
(17) 奈良公園・猿沢池周辺のアメニティ向上 ・鹿苑の整備（シェルター南棟建築等） ・トイレ洋式化（一の鳥居、若草山麓、登大路園地、東塔跡） ・民間技術を活用した奈良公園内の移動円滑化の社会実験	406
(18) 奈良公園周辺の交通改善・ぐるっとバス運営 ・奈良公園バスターミナルの運営（交通運営、施設運営） ・周辺の交通周遊環境の整備（ぐるっとバス・パークアンドバスライドの運営）	580
(19) 県立文化会館・美術館と周辺地域の整備 ・文化会館の整備（基本設計及び実施設計） ・文化会館・美術館周辺県有施設跡地の利活用（文化財発掘調査結果を踏まえた美術館整備手法の方向性検討） ・●奈良公園内における文化の展示力向上の検討	167
(20) 大宮通り・近鉄奈良駅周辺の景観・環境整備 ・植栽や花壇整備等による花と緑で来訪者をもてなす道路空間の創出 ・近鉄奈良駅周辺の環境整備（地元関係者を交えた勉強会等）	73
(21) 大極殿院南門、平城宮跡東側、平城宮跡南側の整備 ・歴史体験学習館の整備（基本計画作成、遺産影響評価の実施、用地取得等） ・平城宮跡南側地区を都市公園として計画的に整備（公園整備計画の策定、造成工事、駐車場設備工事、先行取得した事業用地（一部）の買い戻し等）	1,319
(22) 中町「道の駅」の整備 ・建築設計、造成工事等	250
(23) 自転車の周遊環境整備と安全利用 ・世界遺産周遊サイクルルート等の構築と環境整備を推進（自転車利用ネットワークの構築、自転車利用環境の整備、「奈良県自転車の安全で適正な利用に関する条例」の推進、自転車の安全で適正な利用の促進）	213
5 魅力向上・発信	
(24) 県内イベントの充実 ・平城宮跡にぎわいイベント、冬季誘客イベント、奈良公園にぎわいイベント、文化・芸術イベント、やまと花ごよみイベント、奈良公園バスターミナルイベントの実施	446
(25) 食の振興 ・奈良県農畜水産物ブランド認証の推進（東京の老舗果物専門店等における奈良県プレミアムセレクト（イチゴ、柿、梨）のPR等）	82

[主な事業（再掲含む）を記載しています。]

(◎は新規事業)

(単位：百万円)

主 な 取 組 内 容	事 業 費
<ul style="list-style-type: none"> ・奈良のおいしい食の魅力創造・発信（奈良県コンベンションセンターにおける食に関するフォーラムやイベントの開催等） ・◎食と農の賑わい創出（山の辺の道周辺地域等で食と農の体験プログラムの開発及び実践） ・ガストロノミーツーリズムの推進 (26)海外プロモーション・東京プロモーションの展開 ・観光誘客の強化、周遊・滞在型観光の推進（中華圏向けコーディネーターの設置等） ・奈良の魅力発信のより一層の強化（JR等との連携による鉄道駅等を活用した広域広報・宣伝等） ・◎「奈良まほろば館」及び新拠点での奈良の魅力発信 (27)「奈良まほろば館」新拠点への移転 ・◎新拠点での事業展開（奈良の魅力を伝える多様なイベントの展開等） ・◎奈良まほろば館の整備と運営 (28)奈良県観光総合戦略の策定と実行 ・奈良県観光総合戦略の実行に向けた取組の推進 ・◎UNWTOと連携した持続可能な観光地づくりの推進 	<p>356</p> <p>850</p> <p>13</p>
<p>III 愉しむ「都」をつくる</p> <p>6 「安全安心な地域」づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> (29)大規模広域防災拠点の整備 ・大規模広域防災拠点の整備（運用方針検討、整備基本計画策定、現地測量、地質調査等） ・大規模広域防災拠点アクセス道路の調査（地質調査等） (30)消防学校教育の充実、県内広域消防組織への支援 ・消防学校の運営、教育訓練の環境整備（訓練使用資機材の整備等） ・消防学校の環境整備（換気設備整備等） (31)大和川直轄遊水地と流域内水遊水地の整備 ・直轄遊水地等の整備（大和川遊水地、大和川・佐保川改修） ・平成緊急内水対策の推進（内水対策に取り組む市町への支援） ・河道掘削、堤防補強等 (32)土砂災害対策の推進 ・砂防施設の整備 ・紀伊山系における大規模土砂災害対策等 ・ソフト対策による防災・減災（土砂災害・防災情報システムの改修等） 	<p>492</p> <p>157</p> <p>3,620</p> <p>5,253</p>

[主な事業（再掲含む）を記載しています。]

(◎は新規事業)

(単位：百万円)

主 な 取 組 内 容	事 業 費
(33) 日本一災害に強い奈良県を目指す対策 ・計画的・重点的な防災対策（道路ネットワークの強靱化・老朽化対策、流域治水の推進、ため池の機能診断調査・改修整備等） ・県災害時緊急連絡員の体制整備（◎リエゾン体制の整備）	41,655
(34) 自然災害時の避難活動の円滑化 ・市町村等が行う避難対策への支援（避難勧告等に関する市町村への支援、災害時要配慮者への支援、自主防災組織への支援等）	1
7 「きれいな奈良県」づくり	
(35) なら四季彩の庭づくりの推進 ・市町村・地元自治体等への支援	896
(36) 馬見丘陵公園を誇らしい花の公園に整備 ・◎花見茶屋レストハウスの整備 ・池部駅から北エリアまでの区間に「花街道」を創出 ・公園の魅力向上のための植栽等 ・電動カートによる園内の移動支援 ・やまと花ごよみイベントの開催	211
(37) 大和川とその支川のきれい化 ・きれいに暮らす奈良県スタイルの推進（ジャーナルの発行等） ・大和川の水質改善 ・浄化槽設置整備の推進	78
(38) きれいな川辺づくり、遊歩環境の改善 ・水辺の遊歩道の整備 ・奈良の河川彩りづくりの推進（親水施設や河川沿いに花壇等を整備） ・地域の河川サポートの推進（県管理河川において、地元自治会等が行う花の植栽活動や除草、清掃等の活動を支援）	1,947
(39) 道路の無電柱化 ・奈良県無電柱化推進計画に基づき、無電柱化を推進（国道308号（奈良市）、県道三輪山線（桜井市）、橿原神宮東口停車場飛鳥線（明日香村）等）	481
(40) プラスチックごみの削減 ・啓発、指導の強化（プラスチックごみの実態の周知・啓発、事業者への指導・広報） ・廃棄物の不法投棄・不適正処理の撲滅、排出抑制の促進、循環的利用の促進	78
8 暮らしやすいまちづくり	
(41) 土地利用とまちづくり ・都市・農村・森林が共生できる新たな土地利用の仕組みの構築	20

[主な事業（再掲含む）を記載しています。]

主 な 取 組 内 容	事 業 費
<ul style="list-style-type: none"> ・奈良県都市計画区域マスタープランの改定及び区域区分の変更に向けた都市計画手続きの推進 	
(42) 奈良県のすまい方改善 <ul style="list-style-type: none"> ・近鉄大福駅周辺地区拠点整備（第2期事業区域の実施設計、除却工事） ・Ⓢ奈良県のすまい方改善を目指した地域別課題の検討 	111
(43) 県内の交通サービスの確保と利便向上 <ul style="list-style-type: none"> ・基幹公共交通ネットワークの確保（広域路線バスの運行支援等） ・連携協定に基づくバス交通支援（バス停の高機能化等） ・安心して暮らせる地域公共交通の確保（公共交通の効率的な運行に向けた調査検討や快適な利用環境の整備等を支援） 	357
(44) 自治会等との連携協力強化 <ul style="list-style-type: none"> ・自治会連携の推進（県の自治会連携担当職員による地域レベルの自治会のニーズ等の把握、「奈良県自治会ジャーナル」の発行等） ・住民自治振興支援 ・安全・安心まちづくりの推進（地域の自主防犯・防災リーダー向けの研修実施等） 	6
9 地域で子どもを健やかに育てる	
(45) 子育て不安の解消、出生率向上 <ul style="list-style-type: none"> ・若年期への県内就業・再就職支援の充実（なら女性活躍推進倶楽部における取組等） ・多様な主体による子育て支援環境の整備（「なら子育て応援団」による子育て応援等） ・妊娠期からの切れ目ない子育て支援（地域の子ども・子育て支援、市町村子ども家庭総合支援拠点の設置推進・機能強化等） ・男女がともに支え合う家庭生活の実現（父親の子育て参画促進） 	279
(46) 保育の量の確保と質の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・子どもを安心して預けられる受け皿確保（保育施設整備補助等） ・保育士の働き方改革と保育の質の向上（Ⓢ保育現場の労働環境の課題を踏まえた業務改善マニュアルの作成等） ・保育人材の確保・定着支援（Ⓢ潜在保育士の就職促進等） 	377
(47) 子どもの居場所づくりと里親制度の普及 <ul style="list-style-type: none"> ・こども食堂の機能拡充（Ⓢこども食堂等による子どもへのやさしさあふれる地域づくりの推進、県こども食堂コーディネーター等による支援の強化等） ・放課後児童クラブの運営内容の向上・充実（施設整備への支援等） ・里親制度の理解と普及（里親制度の広報啓発、里親登録前研修の実施等） 	159
(48) 児童虐待防止 <ul style="list-style-type: none"> ・虐待の未然防止（Ⓢ体罰によらないゆったりした子育ての推進、児童虐待対応力向上研修等） 	31

[主な事業（再掲含む）を記載しています。]

主 な 取 組 内 容	事 業 費
<ul style="list-style-type: none"> ・虐待発生後の対応強化（施設等退所前児童の就業体験や生活設計の支援、退所後児童の居場所づくり等） ・県・市町村の体制強化（●児童福祉司確保のためのリクルート活動の強化等） <p>(49) 子どもの通学通園路の安全確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通安全施設の整備（歩行空間の整備、信号機のLED化等） ・交通安全教育の実施（学校・園が主体となった交通安全教室の開催等） ・地域防犯力の向上（防犯カメラ設置団体への補助等） ・より安全な通学通園路の設定の検討（●全通学通園路マップのデジタル化等） <p>1 0 女性活躍の推進</p> <p>(50) 女性の幸せ応援プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業とともに進める女性活躍の推進（なら女性活躍推進倶楽部における取組） ・女性への様々な就労支援（「女性の再就職準備相談窓口」の運営等） ・新しい生活様式に対応した女性の起業・就労支援（起業による女性の活躍応援） ・男性の家事・育児等への参加促進（父親の子育て参画促進） <p>(51) 子どもの貧困対策とひとり親家庭支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親等の就業による自立を支援（スマイルセンターの運営、資格取得による経済的自立への支援） ・ひとり親家庭等の暮らしの安定のため子育て・生活を支援（●離婚後に困らないために養育費確保等を考える機会を提供、●ひとり親の健康と仲間づくりを支援） <p>1 1 脱炭素時代のエネルギー政策</p> <p>(52) 脱炭素時代の奈良県エネルギー政策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・脱炭素エネルギー政策（スマートハウスの普及促進、事業所におけるエネルギーの効率的な利用の推進、かしこいエネルギーの使い方についての啓発・連携、木質バイオマスエネルギーの普及、●水素エネルギー利活用の普及） ・CO₂吸収源の整備となる森林環境管理政策（適正な人工林の計画的整備、混交林の誘導整備、人材育成・確保） 	<p>523</p> <p>20</p> <p>47</p> <p>1,044</p>
<p>IV 便利な「都」をつくる</p> <p>1 2 道路整備</p> <p>(53) 京奈和自動車道の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・京奈和自動車道 大和北道路、大和御所道路 <p>(54) 京奈和自動車道関連 奈良エリア・西九条佐保線</p> <ul style="list-style-type: none"> ・京奈和自動車道 大和北道路、西九条佐保線 <p>(55) 京奈和自動車道関連 橿原・高田エリア</p> <ul style="list-style-type: none"> ・京奈和自動車道 大和御所道路 	<p>6,031</p> <p>5,564</p> <p>3,200</p>

(●は新規事業)

(単位：百万円)

主 な 取 組 内 容	事 業 費
(56)大和平野中心部 国道163号 ・国道163号 清滝生駒道路	600
(57)大和平野中心部 国道168号と周辺道路 ・国道168号 小平尾バイパス等、国道25号 斑鳩バイパス等	2,255
(58)大和平野中心部 大和中央道 ・枚方大和郡山線 中町工区、(都)城廻り線 北郡山工区、結崎田原本線 結崎～三河工区、天理王寺線 長楽工区	1,612
(59)大和平野中心部 阪奈道路結節点 ・辻町インターチェンジ、宝来ランプ	31
(60)アンカールート国道168号 五條エリア ・大規模広域防災拠点アクセス道路、国道168号 新天辻工区・阪本工区	2,471
(61)アンカールート国道168号 十津川エリア ・長殿道路、風屋川津・宇宮原工区、十津川道路(Ⅱ期)	1,060
(62)アンカールート国道169号 御所・高取エリア ・国道169号 御所高取バイパス、高取バイパス	135
(63)アンカールート国道169号 川上・上北・下北エリア ・国道169号 伯母峯峠道路、下北山村前鬼～音枝	665
(64)大和平野東部 ・桜井都祁線 白河バイパス、桜井吉野線 百市工区	352
(65)道路の維持管理の計画化・体系化 ・道路の舗装補修(路面破損箇所の対策) ・道路施設の管理(除草、道路清掃、雪寒対策等)	4,141
(66)奈良県の新しい道路整備の仕組 ・骨格幹線道路ネットワークの形成 ・奈良県経済の進展に対応した目的志向の道路整備の推進	15,407
(67)円滑な用地買収・用地補償 ・用地費・補償金算定における適正性の確保 ・事業認定手続きの標準化	1
13 鉄道整備	
(68)近鉄西大寺駅の高架化・近鉄奈良線の移設 ・踏切道改良計画に基づく渋滞対策案の検討と県、奈良市、鉄道事業者による協議 ・近鉄奈良線の移設による周辺道路の検討	20
(69)JR新駅の設置と鉄道高架化 ・八条・大安寺地区における、京奈和自動車道(仮称)奈良インターチェンジとJR関西本線新駅を核とし、地域資源を活用した魅力あるまちづくりの推進	1,412

[主な事業(再掲含む)を記載しています。]

(◎は新規事業)

(単位：百万円)

主 な 取 組 内 容	事 業 費
(70) 鉄道駅バリアフリー化の促進 ・ 鉄道駅におけるバリアフリー整備 (JR香芝駅、JR桜井駅)	14
(71) リニア中央新幹線「奈良市附近」駅の早期確定 ・ リニア中央新幹線の想定ルートに関する調査・検討 ・ 「奈良市附近」駅と関西国際空港を直結する接続線に関する調査・検討	25
(72) リニア中央新幹線「奈良市附近」駅と関西空港接続新幹線 ・ リニア中央新幹線の想定ルートに関する調査・検討 ・ 「奈良市附近」駅と関西国際空港を直結する接続線に関する調査・検討	25
1 4 バス輸送環境整備	
(73) 路線バス輸送サービスの改善とバス停アメニティの向上 ・ 奈良県公共交通基本計画等の推進・見直し (◎事業者の感染防止対策等を支援) ・ 連携協定に基づくバス交通支援 (バス利用促進等を目的とした奈良交通(株)との連携協定に基づく支援) ・ 安心して暮らせる地域公共交通の確保 (公共交通の効率的な運行に向けた調査検討や快適な利用環境の整備等への支援)	161
V 健やかな「都」をつくる	
1 5 健康寿命日本一を目指した健康づくり	
(74) 健康増進施策の推進 ・ ◎県民健康・食生活実態調査 ・ なら健康長寿基本計画にかかる健康指標調査分析	101
(75) がん対策の推進 ・ がん予防・早期発見、がん医療、がん患者等への支援 (がんゲノム医療提供体制の整備等) ・ がん対策を支える基盤整備 (がん教育・普及啓発、がん登録等)	145
(76) 高齢者の安全安心で人生を楽しめるくらしづくり ・ いきいきシニアのさらなる社会参加 (生涯学習、スポーツ・文化活動の推進等) ・ 高齢者の安全なくらしの支援 (高齢者の移動手手段の確保等)	110
1 6 地域医療の総合マネジメント・地域包括ケアの充実	
(77) 国保の県営化の円滑な推進 ・ 「同じ所得・世帯構成であれば、県内のどこに住んでも保険料水準が同じ」となる県内保険料水準統一の令和6年度達成を目指し、取組を推進	128, 145
(78) 地域医療構想の推進 ・ 「エビデンスとナッジ」の手法で「断らない病院」「面倒見のいい病院」という2つの目標で医療機能の分化・連携を推進	178

[主な事業(再掲含む)を記載しています。]

主 な 取 組 内 容	事 業 費
<ul style="list-style-type: none"> ・医療従事者の働き方改革の推進 ・医師の偏在対策 	
(79) 新型コロナウイルス感染症対策 <ul style="list-style-type: none"> ・病床・宿泊療養施設の確保 ・福祉施設のクラスター対策（多床室の個室化整備、簡易陰圧装置の整備への支援等） ・●ワクチン接種の円滑な推進 	13,776
(80) 医療費適正化 <ul style="list-style-type: none"> ・●医療費目標の達成を推進 ・医療費分析等の推進（医学的専門機関との連携による本県医療費の分析） ・医薬品の適正使用を促進 	9
(81) 医師確保計画の推進、外来医療計画の策定 <ul style="list-style-type: none"> ・医師の地域間・診療科間の偏在解消や、医師が働きがいを持ち続けられる勤務環境の整備にかかる取組を推進（病院勤務医の勤務環境の改善、医師が不足する診療科等に従事する医師の養成等） ・将来にわたり地域に必要とされる外来医療の機能を維持・確保する取組を推進 	478
(82) 地域包括ケア・在宅医療の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・南和地域におけるAIを活用した高齢者支援システムの構築 ・●ICTを活用した地域リハビリテーションの推進 	1,060
(83) 県立医大の移転、医大病院施設・外来棟の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・新キャンパス先行整備（文化財発掘調査、造成工事、建築実施設計等） ・現キャンパス機能充実（臨床医学研究棟除却工事、耐震応急対応設計、工事） ・新キャンパス継続整備及び新外来棟等整備（●整備方針・手順等の検討） 	2,120
(84) 西和医療センターの移転・再整備の検討 <ul style="list-style-type: none"> ・西和医療センターのあり方検討 ・西和医療センターの施設耐震化（耐震応急対応設計・工事） 	67
17 福祉の充実	
(85) 日本一福祉の進んだ地域を目指す「福祉の奈良モデル」の構築 <ul style="list-style-type: none"> ・●福祉の奈良モデルの検討（社会保障分野において地方行政が果たす役割について、専門家を交えて研究及び検討を行うとともに、その検討結果を踏まえ、次期「奈良県地域福祉計画」を策定） ・県域における地域福祉推進（●包括的な支援体制整備に向けたノウハウ提供支援等） 	16
(86) 農福連携の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・障害者就労施設等が新たに農地を確保し、農業経営を開始（●農福連携モデルの構築） ・特定農業振興ゾーンにおける農福連携の推進（奈良の意欲ある担い手支援等） ・障害者の働く場を農業分野に広げていく取組（農福連携コーディネーターの配置等） 	8

[主な事業（再掲含む）を記載しています。]

(◎は新規事業)

(単位：百万円)

主 な 取 組 内 容	事 業 費
(87)重症心身障害児（者）の居場所の確保 ・◎中部・南部・東部地域における居場所づくりの推進 ・県全体の重心児（者）支援の拠点としての重症心身障害児者支援センターの運営	23
(88)出所者の更生・就労支援 ・一般財団法人かがやきホームの運営支援 ・地域生活定着支援センターによる福祉的な支援を必要とする刑務所等出所者への支援 ・保護観察対象者の県直接雇用やセミナー開催等	67
18 だれでもいつでもどこでもスポーツできる環境づくり	
(89)スポーツ施設の整備・充実 ・スポーツ施設の整備基本計画策定	31
(90)スイムピア奈良（県営プール）の施設充実、まほろば健康パークの機能強化 ・「スイムピア奈良」50m屋外プールの観客席増設や屋根の整備等 ・まほろば健康パークの拡大区域の機能強化のための基本計画を策定	634
(91)スポーツ振興ビジョン策定 ・スポーツを楽しむための機会づくりや人材育成、施設整備等を推進（奈良マラソンなどスポーツイベントの継続・拡充、大規模スポーツ大会の開催等）	1,189
VI 智恵の「都」をつくる	
19 教育の振興	
(92)県立大学の教育の充実 ・第2期中期目標達成に向けた取組の支援（少人数対話型教育の推進、東アジア・サマースクール等） ・県立大学の整備（クラブハウス棟の建設、IV号館解体撤去設計等） ・工学系新学部の設置（◎県立大学新学部基本構想の策定）	602
(93)県立医大教育の充実 県立医大教育将来像の深化 ・県による第3期中期目標・中期計画の進捗管理 ・第3期中期目標達成に向けた取組と運営に対する支援（運営費交付金、中期目標達成促進補助金等）	5,048
(94)県と大学との連携、県立大学・県立医大と他大学との連携強化 ・中国・清華大学との交流 ・大学との連携（早稲田大学、近畿大学） ・NAF I CとB C C（バスカカリナリーセンター）との連携推進	35
(95)県立高校教育の充実 ・県立学校適正化の推進（国際、奈良商工、高円芸術、商業、奈良南高校等）	5,672

[主な事業（再掲含む）を記載しています。]

(◎は新規事業)

(単位：百万円)

主 な 取 組 内 容	事 業 費
・ 県立高等学校の耐震化等（耐震補強工事 高田高校、改築工事 郡山、山辺、大宇陀、磯城野、王寺工業高校） ・ 県立高等学校の学校施設長寿命化対策（学校施設の経年劣化に伴う老朽化対策） (96) 実学教育の充実、インターンシップの推進	1,091
・ 実業系県立高校と県立大学工学系新学部との高大接続のあり方を検討 ・ 吉野高校を活用し、フォレスターアカデミーを整備・運営 (97) 就学前教育の充実	62
・ 基本方針の策定（◎「（仮称）奈良っ子はぐくみ基本方針」の策定） ・ 「奈良っ子はぐくみプロジェクト」の展開（保育人材の育成と働きやすい職場づくりの支援、多様な場でのほぐくみの展開） (98) 私学の振興	9,799
・ 私立学校への運営費補助（経常費補助） ・ 私立高校等授業料等への支援 (99) 教育 I C T の推進	509
・ 統合型校務支援システムの市町村立学校における導入を支援 ・ I C T 機器を活用した学習内容の充実 ・ 中山間地域の県立高校（奈良南・十津川・宇陀）において、生徒の多様な進路希望等に応じた教育を実現するためのモデル事業を実施 (100) 第 2 期奈良県教育振興大綱の推進	5
・ 奈良県総合教育会議、奈良県教育サミットの開催 ・ ◎奈良県教育振興大綱の進捗状況の分析・効果の検証 2 0 文化の振興 (101) 文化の振興と文化振興条例	613
・ ムジークフェストなら 2 0 2 1 の開催 ・ 奈良県大芸術祭・奈良県障害者大芸術祭の開催等 ・ 文化財保存事業費補助金 (102) 文化観光推進事業・日本博事業への参加	144
・ 文化施設を活用した文化観光の推進 ・ 日本博事業への参加 (103) 記紀万葉プロジェクトのこれから	74
・ 「なら記紀・万葉プロジェクト」の推進（聖徳太子没後 1 4 0 0 年事業） ・ 聖徳太子没後 1 4 0 0 年等をテーマとした誘客プロモーションを、鉄道事業者等と連携して実施 (104) 文化財の保存と活用	585
・ ◎藤ノ木古墳出土品の修理 ・ 史跡・名勝飛鳥京跡苑池の整備活用	

[主な事業（再掲含む）を記載しています。]

(◎は新規事業)

(単位：百万円)

主 な 取 組 内 容	事 業 費
(105) 文化財防災対策の構築 <ul style="list-style-type: none"> ・文化財防災対策の構築（文化財防犯・防火・防災関係者連絡会議の開催、文化財防災設備の現況調査） ・防災施設等整備・防災設備点検等への支援 	38
(106) 飛鳥・藤原の世界遺産登録 <ul style="list-style-type: none"> ・「飛鳥・藤原」の世界遺産への登録推進 ・「世界遺産ジャーナル」の発行 ・◎「飛鳥・藤原」の魅力の発信 	31
(107) なら歴史芸術文化村の活用策の検討 <ul style="list-style-type: none"> ・開村に向けた施設・備品等の整備、開村PR ・歴史文化資源の活用、芸術文化活動プログラムの展開（文化財修復の公開・解説、幼児向けアートプログラムの実践等） 	1,011
2 1 海外との交流展開	
(108) 東アジア地方政府会合の充実発展 <ul style="list-style-type: none"> ・第11回東アジア地方政府会合の開催等 ・アジアコスモポリタン賞受賞記念奈良フォーラム2021の開催 	58
(109) 奈良県の国際交流の強化・拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・中国陝西省・韓国忠清南道との友好提携10周年記念事業の実施及び新たな交流の展開 ・中国・清華大学との交流 ・新たな地方政府との交流（ウズベキスタン・サマルカンド州等） ・NAFICとBCC（バスクカリナリーセンター）との交流 	71
(110) 奈良の仏像、文化財の海外展示のこれから <ul style="list-style-type: none"> ・欧州での開催ノウハウを活かし、奈良の歴史文化を発信する、新たな展覧会を実現 ・海外研究機関との協定等に基づく共同研究の実施（橿原考古学研究所と敦煌研究院との連携協定締結に向けた協議） 	6
VII 豊かな「都」をつくる 2 2 農業・農地・農村・食と農の振興 (111) 特定農業振興ゾーンの整備 <ul style="list-style-type: none"> ・農地の利用集積・集団化、区画の大規模化、耕作放棄地の解消・発生防止 ・高収益作物への転換 ・多様な担い手の確保 	138

[主な事業（再掲含む）を記載しています。]

(Ⓢは新規事業)

(単位：百万円)

主 な 取 組 内 容	事 業 費
(112)農地マネジメントの推進 ・農地中間管理事業を活用した担い手への農地集積（なら担い手・農地サポートセンターによる農地の出し手、受け手のマッチングを実施） ・耕作放棄地の再生を行う担い手への支援 ・重課制度の活用など農地利用活動を行う農業委員会を支援 ・Ⓢ不作付け農地を把握するための取組を行う農業会議を支援	146
(113)中央卸売市場の再整備 ・市場エリア（B t o B）の事業者募集に向けた手続き ・賑わいエリア（B t o C）のレイアウト等の検討 ・現況市場敷地の測量、駐車場用地等の買収 ・Ⓢ市場全体を統合管理するシステムの導入検討 ・Ⓢオーガニック野菜の流通促進に向けた情報発信、事業者等のネットワーク構築	1,325
(114) N A F I C 教育の充実と周辺の整備 ・なら食と農の魅力創造国際大学校（N A F I C）附属セミナーハウスの整備 ・眺望の良いセミナーハウスの上段部への集客施設整備に向けた民間事業者の誘致	1,667
(115)奈良県豊かな食と農の振興条例の推進 ・奈良の食の魅力づくり ・食を通じた健康増進と子どもの健全育成 ・戦略的な販売の推進 ・生産振興（リーディング品目・チャレンジ品目の支援等）	234
(116)食品ロス削減への対応 ・食品ロス削減の推進 ・産業廃棄物の排出抑制 ・こども食堂コーディネーターによる支援 ・未利用食品の活用促進	6
2 3 畜産・水産業振興	
(117)食肉公社の適切な運営と大和畜産ブランド力の向上 ・食肉畜産業の振興（大和畜産ブランドの推進、大和牛の品質向上に向けた支援等） ・食肉公社の運営	352
(118)みつえ高原牧場の整備 ・Ⓢ畜産団地用地の測量調査 ・必要な水源を確保するための揚水調査	19
(119)内水産業の振興 ・養殖業振興（Ⓢ観賞魚養殖における高級品種の生産・販売を支援等） ・漁業振興（健全で適正なアユ等の養成・放流及びアマゴの資源増殖の取組への支援等）	8

[主な事業（再掲含む）を記載しています。]

(◎は新規事業)

(単位：百万円)

主 な 取 組 内 容	事 業 費
<p>2 4 森林環境管理・林業振興</p> <p>(120) 新たな森林環境管理制度の構築</p> <ul style="list-style-type: none">・◎恒続林化の推進（県が推進する恒続林化について奈良県フォレスターが積極的に関与し誘導を促進）・◎奈良県フォレスターの市町村への配置に向けた検討（市町村配置に向け、配置及び経費基準を検討） <p>(121) 奈良県フォレスター制度の確立、フォレスターアカデミーの運営</p> <ul style="list-style-type: none">・奈良県フォレスターアカデミーの運営、サテライト演習場の整備・◎吉野高校の活用（基本設計・実施設計等） <p>(122) 森林の防災機能の向上</p> <ul style="list-style-type: none">・◎混交林誘導整備（施業放置林の小面積皆伐地に広葉樹等を植栽することにより、崩れにくく防災機能の高い森林に誘導）・次世代型森林情報の活用推進（航空レーザ測量、解析による森林資源情報や地形情報を市町村と共有し、効果的な森林整備を推進）・土地の改変にかかる協働監視・新たな森林環境管理体制の導入推進 <p>(123) 奈良県産材の安定供給及び利用の促進、奈良の木ブランド戦略</p> <ul style="list-style-type: none">・新たな森林環境管理体制の構築・推進、持続的に森林資源を供給する森林づくり（林業就業者の確保・育成等）・奈良の木ブランド戦略の推進（国内外への販路拡大等）・県産材の需要拡大（公共建築物や住宅等への県産材利用促進等）・県産材の加工・流通の促進	<p>23</p> <p>322</p> <p>329</p> <p>634</p>
<p>VIII 誇らしい「都」をつくる</p> <p>2 5 南部・東部の振興</p> <p>(124) 南部・東部の都づくり</p> <ul style="list-style-type: none">・宿泊観光を核とした拠点づくり（交流イベント、体験型ツアーの実施等）・「集まる・育てる・つながる」拠点づくり（移住・定住、多地域居住を推進するための拠点施設整備を行う市町村への補助等）・「集まる・育てる・つながる」人材の育成（奥大和での持続可能な地域づくりを学ぶ講座の開催、◎奥大和地域内の生産者等が異分野人材と協議し、新規事業開拓及び販路拡大を促進するセミナーの実施等）	<p>282</p>

[主な事業（再掲含む）を記載しています。]

(◎は新規事業)

(単位：百万円)

主 な 取 組 内 容	事 業 費
IX 爽やかな「都」をつくる	
26 奈良モデルの実行	
(125)市町村と連携したまちづくりの推進	157
・個別協定段階の市町村のハード事業への支援（奈良市八条大安寺周辺地区・奈良公園周辺地区、橿原市医大周辺地区、桜井市中和幹線栗殿近隣周辺地区・長谷寺門前町周辺地区、五條市五條中心市街地地区、川西町近鉄結崎駅周辺地区等） ・個別協定段階の市町村のソフト事業への支援 ・包括協定・基本協定段階の市町村の構想・計画の策定への支援	
(126)JR新駅周辺のまちづくり	2,748
・AIタウンにおいて提供する具体的な都市サービスや導入施設について検討 ・京奈和自動車道大和北道路（仮称）奈良インターチェンジから奈良市中心市街地部を結ぶ西九条佐保線、JR関西本線等の整備（鉄道高架化工事、用地買収等）	
(127)近鉄郡山駅周辺のまちづくり	14
・矢田町通りを含めた近鉄郡山駅周辺道路（駅西側）の駅へのアクセス検討 ・近鉄郡山駅周辺地区まちづくり基本計画に基づく、近鉄郡山駅の移設に係る検討への支援	
(128)県立医科大学周辺のまちづくり	1,981
・教育・研究部門の移転及び県立医科大学附属病院の機能充実（文化財発掘調査、造成工事、建物実施設計（先行整備分）、◎新キャンパス継続整備及び新外来棟等整備の検討等） ・県立医科大学附属病院周辺まちづくり（まちづくり基本計画の策定に向けた施設配置計画の検討等）	
(129)大和平野中央プロジェクトの推進	60
・大和平野中央プロジェクトの「まちづくり」構想の検討 ・県立大学工学系新学部の仮校舎及び新キャンパスに関する整備基本構想の策定 ・まちづくりの中核となるスポーツ施設の整備基本計画の策定	
(130)王寺駅周辺のまちづくり	24
・広域的な課題について、県と西和7町（平群町、三郷町、斑鳩町、安堵町、上牧町、王寺町、河合町）で協議を推進	
(131)奈良県総合医療センター跡地のまちづくり	967
・移転した奈良県総合医療センター跡地（県有地）の利活用手法検討 ・旧病院建物の除却工事	
(132)県域水道ファシリティ・マネジメント	935
・（仮称）奈良県広域水道企業団基本計画の策定 ・県域水道最適化を目指した施設整備	

[主な事業（再掲含む）を記載しています。]

主 な 取 組 内 容	事 業 費
<ul style="list-style-type: none"> ・簡易水道事業への支援（公営企業会計の適用等国の制度改正に対応できるよう支援等） 	
(133) ごみ処理広域化奈良モデル <ul style="list-style-type: none"> ・市町村が連携して実施するごみ処理施設の整備への支援 	12
(134) 市町村財政健全化・財政支援の検討 <ul style="list-style-type: none"> ・市町村財政健全化への支援（㊦「重症警報」発令団体への財政支援） ・奈良モデルの推進（奈良モデル推進補助金、広域連携のマッチング） ・市町村税の徴収強化 	2,281
27 行政マネジメント	
(135) 県庁版働き方改革の実行 <ul style="list-style-type: none"> ・時間管理、健康管理（㊦オンラインによる職員の健康相談等） ・業務効率化の推進（㊦庁内の会議資料を電子化し、ペーパーレス会議を実現する環境整備等） ・定型的業務の外部委託化の推進（㊦まほろばキッチン内観光案内所の運營業務等） 	515
(136) 県有資産のファシリティマネジメント（維持、管理、活用） <ul style="list-style-type: none"> ・旧五條高校跡地に五條市役所庁舎と県事務所（南部農林振興事務所、五條土木事務所等）等の合同庁舎を建設 ・現吉野高校の空き教室等を有効活用し、奈良県フォレスターアカデミー、フォレスター拠点施設、森林技術センターを設置 	1,078
(137) 地域デジタル化の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・㊦「行政」「家庭」「経済」の3分野について、奈良県における地域デジタル化のあり方を具体的に検討し、（仮称）奈良県地域デジタル化戦略を策定 ・行政のデジタル化（㊦職員端末モバイル化、㊦保育士資格取得オンライン化等） ・地域のデジタル化（南和地域でのAIを活用した高齢者支援システムの構築等） 	382
28 財政マネジメント	
(138) 県財政中長期運用方針と県債の管理 <ul style="list-style-type: none"> ・税源涵養につながる取組（企業や宿泊施設の立地促進、産業用地の創出支援など、税源涵養につながる取組を推進） ・国庫支出金など国予算等の確保と活用 ・事業基金の拡充（未利用・低利用の県有財産の売払収入を、今後の地域の魅力を向上させる未来への必要な投資の財源として活用するため、地域・経済活性化基金に積立て） 	—
(139) 税徴収率向上と適正課税推進 <ul style="list-style-type: none"> ・徴収力、調査体制の強化に向けた取組 ・県税収納手段の拡大 	31

[主な事業（再掲含む）を記載しています。]

(◎は新規事業)

(単位：百万円)

主 な 取 組 内 容	事 業 費
<ul style="list-style-type: none">・自動車税徴収対策の強化等・市町村税の徴収率の向上に向けた取組	

[主な事業（再掲含む）を記載しています。]

Ⅱ 令和2年度下半期の財政状況

1 一般会計補正予算の概要

前回公表しましたとおり、令和2年度の一般会計の歳入歳出予算額は、令和2年9月30日現在、前年度からの予算繰越額も含め、6,397億1,084万5千円でしたが、その後における令和2年度予算の補正状況は、第8表のとおりです。

その主な内容は、次のとおりです。

(1) 9月定例議会補正予算

新型コロナウイルス感染症への対応、その他緊急に措置を必要とするものについて、286億5,662万5千円を増額補正しました。

(単位：千円)

区 分	補 正 額 (再掲除く)	主 な 内 容
1 新型コロナウイルス感染症への対応	25,224,098	新型コロナウイルス感染経路分析事業 10,000 新型コロナウイルス感染拡大防止県民等啓発事業 10,000 社会福祉施設等クラスター発生防止事業 20,000 新型コロナウイルス検査体制拡充事業 2,007,000 保健所機能強化事業 93,788 新型コロナウイルス感染症院内感染防止等事業 550,000 地域密着型サービス施設等整備促進事業 80,836 特別支援学校スクールバス感染症対策事業 59,136 高校生等オンライン学習通信費支援事業 42,330 帰国者・接触者相談センター等運営事業 78,418 PCR検査機器整備補助事業 124,553 新型コロナウイルス感染症屋外診察体制整備事業 50,900 新型コロナウイルス感染症患者入院病床確保事業 15,950,829 感染症医療費公費負担 270,000 外来協力医療機関設備整備補助事業 133,775

(単位：千円)

区 分	補 正 額 (再掲除く)	主 な 内 容
5 便利な「都」をつくる ～県土マネジメントを推進し、効率的で便利な交通基盤をつくる～	1,918,763	橋りょう耐震補強事業 278,012 道路災害防除事業 1,165,500 道路施設老朽化対策事業 475,251
6 健やかな「都」をつくる ～健康寿命日本一を目標に、高齢者、障害者を含む、誰もが健やかに暮らせる地域をつくる～	44,520	まほろば健康パーク整備事業 44,520
7 豊かな「都」をつくる ～県内の農・畜産・水産業・林業の振興、農村活性化、森林を護る施策を進める～	36,947	農場バイオセキュリティ向上支援事業 36,947
8 誇らしい「都」をつくる ～交流、定住の促進により、南部地域・東部地域を、頻りに訪れてもらえる、住み続けられる地域にする～	—	橋りょう耐震補強事業（南部・東部）（再掲） 158,550 道路災害防除事業（南部・東部）（再掲） 1,165,500 道路施設老朽化対策事業（南部・東部）（再掲） 412,251
9 爽やかな「都」をつくる ～奈良が持つ行政資源を総動員し、効率的・効果的な行財政マネジメントを行い、行き届いた行政サービスを届ける～	43,660	県有施設耐震化事業 43,660
10 その他	182	損害賠償金 182
合 計	28,656,625	

(2) 11月定例議会補正予算（当初提出）

新型コロナウイルス感染症への対応など、県政諸課題への取組の推進、その他緊急に措置を必要とするものについて、53億1,592万7千円を増額補正しました。

（単位：千円）

区 分	補 正 額 (再掲除く)	主 な 内 容
1 新型コロナウイルス感染症への対応	5,151,366	P C R 検査機器整備補助事業 295,966 新型コロナウイルス感染症対策基金積立金 50,000 新型コロナウイルス感染症対策基金を活用した医療体制整備事業 43,400 県立学校感染症対策充実事業 62,000 新型コロナウイルス感染症対応中小企業金融支援基金積立金 2,000,000 生活福祉資金貸付原資造成補助金 2,700,000
2 賑わう「都」をつくる～奈良が有する自然・歴史・文化資源を活用し、観光産業を振興する～	45,403	「奈良まほろば館」新拠点整備事業 45,403
3 愉しむ「都」をつくる～県民が安心して快適に暮らし続けられる奈良をつくる～	2,475	令和元年東日本台風災害救助費負担金 2,475
4 健やかな「都」をつくる～健康寿命日本一を目標に、高齢者、障害者を含む、誰もが健やかに暮らせる地域をつくる～	△49,795	令和3年度東京2020オリンピック聖火リレー開催事業 5,410 東京2020オリンピック聖火リレー開催事業 △67,500 東京2020オリンピック聖火を活用した地方創生事業 4,300 県立障害福祉施設建替整備事業 — （債務負担行為のみ） 出所者の就労の場づくり推進事業 4,495 生活福祉資金貸付推進事業 3,500

(単位：千円)

区 分	補 正 額 (再掲除く)	主 な 内 容
5 智恵の都をつくる ～すべての県民が、生涯良 く学び続けられ、奈良の歴 史文化に親しめる地域をつ くる～	△53,162	ムジークフェストなら2021開催事業 13,400 ムジークフェストなら2020開催事業 △84,800 国庫返還金 18,238
6 豊かな「都」をつくる ～県内の農・畜産・水産業 ・林業の振興、農村活性化、 森林を護る施策を進める～	20,784	農場バイオセキュリティ向上支援事業 20,784
7 爽やかな「都」をつく る ～奈良が持つ行政資源を総 動員し、効率的・効果的な 行財政マネジメントを行い、 行き届いた行政サービスを 届ける～	198,856	給与改定に伴う減額 △646,001 県有施設耐震化事業 4,857 県庁舎系施設南部地域再配置整備事業 — (債務負担行為のみ) 県税還付金 100,000 財政調整基金積立金 740,000
合 計	5,315,927	

(2) 11月定例議会補正予算（令和2年12月9日追加提出）

奈良県議会議員の期末手当の額の改定に伴い244万4千円を減額補正しました。

(単位：千円)

区 分	補 正 額 (再掲除く)	主 な 内 容
減額補正	△2,444	議員の期末手当の額の改定に伴う減額 △2,444
合 計	△2,444	

(3) 2月定例議会補正予算（当初提出）

財源として有利な国の補正予算を積極的に活用し、新型コロナウイルス感染症対策や、道路・河川の防災・減災対策などを進めるため、562億46万8千円を増額補正しました。

（単位：千円）

区 分	補 正 額 (再掲除く)	主 な 内 容
1 新型コロナウイルス感染症対策	37,191,098	新型コロナウイルス感染症患者入院病床確保事業 22,467,000 軽症者療養施設運営事業 5,269,000 感染症医療費公費負担 105,360 新型コロナウイルス感染症医療従事者等宿泊費補助事業 81,000 社会福祉施設等クラスター発生防止事業 20,000 福祉施設感染拡大防止事業 22,012 障害者支援施設等感染拡大防止事業 10,177 新型コロナウイルス検査体制拡充事業 3,957,000 医療機関等感染拡大防止支援事業 10,920 児童福祉施設等感染拡大防止事業 158,584 児童福祉施設等相談支援体制整備事業 9,977 児童相談所一時保護体制整備事業 12,388 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 72,600 新型コロナウイルス感染拡大防止強化事業 29,640 文化施設感染拡大防止事業 24,000 県立学校感染症対策充実事業 106,800 特別支援学校スクールバス感染症対策事業 111,776 新型コロナ・発熱患者受診相談窓口等運営事業 175,328 保健所機能強化事業 15,593 PCR検査民間委託事業 91,450 PCR検査試薬購入事業 102,038 妊産婦等支援強化事業 113,200 PCR検査公費負担 125,462 新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金等精算事業 18,806 ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金積立金 97,300 生活福祉資金貸付原資造成補助金 3,800,000 高校生等奨学給付金支給事業 73,187

(単位：千円)

区 分	補 正 額 (再掲除く)	主 な 内 容
		自殺対策強化事業 94,024 生活困窮者相談体制運営事業 2,710 生活困窮者住居確保等支援事業 8,550 保護決定等体制強化事業 5,216
2 栄える「都」をつくる ～奈良県経済の好循環を促し、働きやすく、就業しやすい奈良県にする～	1,690,773	骨格幹線道路ネットワークの整備推進 1,690,773
3 賑わう「都」をつくる ～奈良が有する自然・歴史・文化資源を活用し、観光産業を振興する～	1,437,238	観光地周辺の道路整備（一部再掲） 462,243 自転車周遊環境整備事業 5,200 奈良公園環境整備事業 52,500 平城宮跡の利活用推進事業 1,363,900
4 愉しむ「都」をつくる ～県民が安心して快適に暮らし続けられる奈良をつくる～	7,112,293	直轄河川事業費負担金 1,100,000 大和川流域総合治水対策推進事業 705,600 南部東部地域河川改良事業 325,500 補助ダム堰堤改良事業 588,372 通常砂防事業 2,839,200 地すべり対策事業 201,600 急傾斜地崩壊対策事業 63,000 土砂災害基礎調査・指定推進事業 63,000 土砂災害・防災情報システム整備事業 42,000 都市公園整備事業 166,900 無電柱化推進事業 47,250 まちづくり連携協定関連道路整備事業 （一部再掲） 337,050 交通安全対策事業 121,648 通学路の安全対策事業 246,901 未就学児安全対策事業 42,952 歩道におけるバリアフリー整備事業 10,500 近鉄大福駅周辺地区拠点整備事業 79,600 国立・国定自然公園施設等整備事業 61,421 保育士修学資金等貸付原資造成補助金 15,434 保育士確保・育成オンライン化事業 2,450 児童福祉施設等 I C T 環境整備事業 40,088 こども家庭相談センター I C T 環境整備事業 6,827 地域子ども・子育て支援施設等 I C T 環境整備事業 26,000

(単位：千円)

区 分	補 正 額 (再掲除く)	主 な 内 容
5 便利な「都」をつくる ～県土マネジメントを推進し、効率的で便利な交通基盤をつくる～	5,501,037	道路・街路改良事業（一部再掲） 3,621,047 （仮称）奈良インターチェンジ周辺整備事業 （再掲） 872,243 橋りょう耐震補強事業 372,352 道路災害防除事業 637,987 道路施設老朽化対策事業 831,303 道路施設点検・診断事業 357,000 道路舗装補修事業 1,724,809
6 健やかな「都」をつくる ～健康寿命日本一を目標に、高齢者、障害者を含む、誰もが健やかに暮らせる地域をつくる～	847,729	障害者福祉施設整備補助事業 38,955 障害福祉事業所ICT導入等支援事業 9,175 介護福祉士修学資金等貸付原資造成補助金 204,390 安心こども基金積立金 537,909 不妊対策事業 57,300
7 智恵の「都」をつくる ～すべての県民が、生涯良く学び続けられ、奈良の歴史文化に親しめる地域をつくる～	744,932	情報教育環境整備事業 224,010 職業人材を育成するための教育設備整備事業 489,000 文化財保存事業費補助金 31,922
8 豊かな「都」をつくる ～県内の農・畜産・水産業・林業の振興、農村活性化、森林を護る施策を進める～	1,675,368	土地改良事業（県営事業） 166,370 土地改良事業（団体営事業） 18,700 農地防災事業（県営事業） 48,200 農地防災事業（団体営事業） 583,872 国営施設応急対策事業費負担金 16,740 地籍調査事業 65,250 担い手確保・経営強化支援事業 64,516 畜産競争力強化対策整備事業 40,000 奈良県木材生産推進事業 21,185 治山事業 388,500 民有林直轄治山事業費負担金 262,035
9 誇らしい「都」をつくる ～定住、交流の促進により、南部・東部地域を住み続けたい、還りたい、訪れてみたい地域にする～	—	災害に強い道路ネットワークの整備推進 （再掲） 2,204,960 五條新宮道路の整備推進（国道168号） （再掲） 157,500 橋りょう耐震補強事業（南部・東部）（再掲） 175,742 道路災害防除事業（南部・東部）（再掲） 522,828

(単位：千円)

区 分	補 正 額 (再掲除く)	主 な 内 容
		道路施設老朽化対策事業（南部・東部） （再掲） 459,542
		道路施設点検・診断事業（南部・東部） （再掲） 168,000
		道路舗装補修事業（南部・東部）（再掲） 787,500
		直轄河川事業費負担金（南部・東部） （再掲） 650,000
		南部東部地域河川改良事業（再掲） 325,500
		通常砂防事業（南部・東部）（再掲） 768,600
		地すべり対策事業（南部・東部）（再掲） 105,000
		急傾斜地崩壊対策事業（南部・東部） （再掲） 52,500
合 計	56,200,468	

(4) 2月定例議会補正予算（令和3年3月9日追加提出）

道路公社清算金収入が当初の見込みより増となったことに伴う地域・経済活性化基金への積立てや、国交付金を活用して新型コロナウイルス感染症対応中小企業金融支援基金への積立てを行うほか、諸般の事情により必要と認められる経費の増額補正を行う一方、地方消費税清算金の収入見込みの減により市町村への交付金を減額するほか、事業の年度内の執行を見通して減額補正を行い、差し引き5億5,226万2千円の増額措置を講じました。

(単位：千円)

区 分	補 正 額	主 な 内 容
増額補正	6,550,921	地域振興基金積立金 100,000 地域・経済活性化基金積立金 507,257 樞原考古学研究所附属博物館整備事業 82,054 指定管理施設等運営事業 81,601 放課後児童健全育成事業費補助金 109,000 認定こども園施設型給付費等負担金・補助金 631,000 地域子ども・子育て支援事業 68,000

(単位：千円)

区 分	補 正 額 (再掲除く)	主 な 内 容
		飲食店等テイクアウト・デリバリー支援事業 △58,000 職員給与費 △871,000 退職手当 △377,000 県税交付金 △760,000 公債費 △1,000,000
合 計	552,262	

2 特別会計補正予算の概要

令和2年度の特別会計の歳入歳出予算額は、令和2年9月30日現在、3,053億610万円でしたが、その後の令和2年度予算の補正の状況は第9表のとおりであり、その内容は次のようになっています。

(1) 11月定例議会補正予算（当初提出）

公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計及び地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計において、マイナンバーカードを活用したオンライン資格確認導入に伴うシステム改修について貸付けを行うため、公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計において740万円、地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計において1,030万円を増額補正しました。また、奈良県国民健康保険事業費特別会計において、国民健康保険財政調整基金への積立てを行うため、7億9,153万7千円を増額補正しました。

(2) 2月補正予算（専決）

県営競輪事業費特別会計において、車券発売金の増加に伴い、車券払戻金等を増額するため、45億3,000万円の増額補正予算を専決処分しました。

(3) 2月定例議会補正予算（令和3年3月9日追加提出）

公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計において、本館A病棟の整備に対する貸付けについて、年度内の執行を見通し、1億6,340万円を減額補正しました。

奈良県自動車駐車場及び奈良県自動車乗降場費特別会計において、新型コロナウイルス感染症の影響による利用減等により、5,000万円を減額補正しました。

奈良県公債管理特別会計において、支払利子の不用が生じたため、8億1,000万円を減額補正しました。

地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計において、旧奈良県総合医療センター建物除却等整備に対する貸付けについて、年度内の執行を見通し、3億9,240万円を減額補正しました。

奈良県国民健康保険事業費特別会計において、令和元年度に交付された療養給付費等負担金の精算に伴い国庫返還を行うため、10億9,343万1千円を増額補正しました。

第8表 令和2年度一般会計予算の推移

(歳入)

(単位：千円)

区 分	令 和 2 年 度							令 和 元 年 度		増 減 率 (A) - (B) (B)	
	上半期予算額 (令和2年9月30日現在)	9月定例議会 補正予算額	11月定例議会 補正予算額	11月定例議会 補正予算額(令和2 年12月9日追加)	2月定例議会 補正予算額	2月定例議会 補正予算額(令和3 年3月9日追加)	最終予算額 (A)	構成比	最終予算額 (B)		構成比
1 県 税	121,070,000					0	121,070,000	16.6%	120,600,000	21.5%	0.4%
2 地方消費税 清算金	54,826,000					△ 2,980,000	51,846,000	7.1	42,535,000	7.6	21.9
3 地方譲与税	25,277,000					△ 4,000,000	21,277,000	2.9	20,844,000	3.7	2.1
4 地方特例 交付金	930,000						930,000	0.1	1,434,824	0.3	△ 35.2
5 地方交付税	155,000,000	1,283,901			1,462,071	1,642,183	159,388,155	21.8	156,305,243	27.8	2.0
6 交通安全対策 特別交付金	300,000						300,000	0.0	400,000	0.1	△ 25.0
7 分担金及び 負担金	690,718		2,475		183,022	153	876,368	0.1	605,630	0.1	44.7
8 使用料及び 手数料	7,890,598						7,890,598	1.1	8,010,780	1.3	△ 1.5
9 国庫支出金	118,718,307	24,956,798	5,001,003		44,275,362	3,229,905	196,181,375	26.9	81,208,883	14.5	141.6
10 財産収入	2,138,890						2,138,890	0.3	1,872,078	0.3	14.3
11 寄 附 金	397,247	823	50,000			10,000	458,070	0.1	267,504	0.0	71.2
12 繰 入 金	32,016,354	80,836	43,400	△ 2,444	57,300	△ 293,136	31,902,310	4.4	35,584,321	6.3	△ 10.3
13 繰 越 金	4,130,075		199,211		764,413		5,093,699	0.7	3,209,903	0.6	58.7
14 諸 収 入	39,447,556	554,167	18,238			626,257	40,646,218	5.6	13,276,368	2.4	206.2
15 県 債	76,878,100	1,780,100	1,600		9,458,300	2,316,900	90,435,000	12.4	75,334,200	13.4	20.0
合 計	639,710,845	28,656,625	5,315,927	△ 2,444	56,200,468	552,262	730,433,683	100.0	561,488,734	100.0	30.1

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

(歳 出)

(単位：千円)

区 分	令和2年度								令和元年度		増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
	上半期予算額 (令和2年9月30日現在)	9月定例議会 補正予算額	11月定例議会 補正予算額	11月定例議会 補正予算額(令和2 年12月9日追加)	2月定例議会 補正予算額	2月定例議会 補正予算額(令和3 年3月9日追加)	最終予算額 (A)	構成比	最終予算額 (B)	構成比	
1 議会費	1,158,521		△ 1,456	△ 2,444			1,154,621	0.2%	1,158,532	0.2%	△ 0.3%
2 総務費	50,227,284	35,900	830,081			358,898	51,452,163	7.0	20,053,695	3.6	156.6
3 文化・教育・ くらし創造費 (地域振興費)	40,230,802	43,625	△ 148,572		412,819	891,618	41,430,292	5.7	31,557,520	5.6	31.3
4 福祉保険費	90,726,667	3,147,611	2,788,079		13,603,812	127,360	110,393,529	15.1	91,450,757	16.3	20.7
5 医療政策費	31,917,260	20,368,786	289,490		23,841,003	△ 552,000	75,864,539	10.4	12,951,019	2.4	485.8
6 水循環・森林・ 景観環境費 (くらし創造費)	10,183,281	4,536	△ 10,162		733,141		10,910,796	1.5	4,052,125	0.7	169.3
7 雇用政策費	1,377,849	6,000	△ 2,083				1,381,766	0.2	1,239,613	0.3	11.5
8 食と農の振興費 (農林水産業費)	11,141,190	36,947	5,367		1,003,648	△ 57,840	12,129,312	1.7	16,801,328	3.0	△ 27.8
9 産業・観光 振興費 (産業振興費)	19,648,125	1,654,667	2,039,048			1,961,045	25,302,885	3.5	4,061,052	0.7	523.1
10 県土マネジ メント費	89,936,606	3,263,907	△ 31,904		15,589,121	730,682	109,488,412	15.0	102,146,676	18.2	7.2
11 警察費	29,644,422	4,960	△ 114,080			△ 55,000	29,480,302	4.0	29,451,459	5.2	0.1
12 教育費	111,056,013	89,686	△ 327,881		1,016,924	△ 1,092,501	110,742,241	15.2	109,185,578	19.3	1.4
13 災害復旧費	4,587,781						4,587,781	0.6	7,436,176	1.3	△ 38.3
14 公債費	97,545,644					△ 1,000,000	96,545,644	13.2	89,781,404	16.0	7.5
15 諸支出金	50,129,400					△ 760,000	49,369,400	6.8	40,061,800	7.1	23.2
16 予備費	200,000						200,000	0.0	100,000	0.0	100.0
合 計	639,710,845	28,656,625	5,315,927	△ 2,444	56,200,468	552,262	730,433,683	100.0	561,488,734	100.0	30.1

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

第9表 令和2年度特別会計予算の推移

(単位：千円)

区 分	令 和 2 年 度					令 和 元 年 度 最 終 予 算 額 (B)	増 減 率 (A) (B) %
	上 半 期 予 算 額 (令和2年9月30日現在)	11 月 定 例 議 会 補 正 予 算 額	2 月 補 正 予 算 額 (専 決)	2 月 定 例 議 会 補 正 予 算 額 (令和3年3 月 9 日 追 加)	最 終 予 算 額 (A)		
公立大学法人奈良県立 医科大学関係経費	12,443,000	7,400		△ 163,400	12,287,000	12,282,900	0.0
奈良県営競輪事業費	15,295,000		4,530,000		19,825,000	14,936,581	32.7
奈良県自動車駐車場及び 奈良県自動車乗降場費	229,000			△ 50,000	179,000	264,000	△ 32.2
奈良県母子父子寡婦 福祉資金貸付金	117,400				117,400	127,300	△ 7.8
奈良県農業改良資金貸付金	69,900				69,900	68,800	1.6
奈良県中小企業 振興資金貸付金	481,000				481,000	529,000	△ 9.1
奈良県証紙収入	3,274,000				3,274,000	3,609,000	△ 9.3
奈良県流域下水道事業費						13,041,059	皆減
奈良県林業改善資金貸付金	195,200				195,200	194,800	0.2
奈良県中央卸売市場事業費	935,600				935,600	662,788	41.2
奈良県公債管理	140,607,000			△ 810,000	139,797,000	139,548,000	0.2
奈良県育成奨学金貸付金	110,000				110,000	117,900	△ 6.7
地方独立行政法人 奈良県立病院機構関係経費	7,161,000	10,300		△ 392,400	6,778,900	5,371,800	26.2
奈良県国民健康保険事業費	124,388,000	791,537		1,093,431	126,272,968	126,882,414	△ 0.5
合 計	305,306,100	809,237	4,530,000	△ 322,369	310,322,968	317,636,342	△ 2.3

3 一般会計予算の執行状況

令和2年度一般会計予算の令和3年3月31日現在の執行状況は、第10表のとおりです。

第10表 令和2年度一般会計の執行状況

(歳入)

(単位：千円)

区 分	最終予算額	令和3年3月31日現在	
		収入済額	収入割合
1 県 税	121,070,000	114,472,744	94.6%
2 地方消費税清算金	51,846,000	51,855,471	100.0
3 地方譲与税	21,277,000	21,107,959	99.2
4 地方特例交付金	930,000	930,066	100.0
5 地方交付税	159,388,155	159,594,145	100.1
6 交通安全対策特別交付金	300,000	326,407	108.8
7 分担金及び負担金	876,368	503,104	57.4
8 使用料及び手数料	7,890,598	3,930,463	49.8
9 国庫支出金	196,181,375	113,745,548	58.0
10 財産収入	2,138,890	808,683	37.8
11 寄附金	458,070	375,801	82.0
12 繰入金	31,902,310	15,307,952	48.0
13 繰越金	5,093,699	5,093,699	100.0
14 諸収入	40,646,218	35,638,142	87.7
15 県債	90,435,000	29,905,932	33.1
合 計	730,433,683	553,596,116	75.8

(歳 出)

(単位：千円)

区 分	最 終 予 算 額	令 和 3 年 3 月 31 日 現 在	
		支 出 済 額	支 出 割 合
1 議 会 費	1,154,621	1,035,576	89.7%
2 総 務 費	51,452,163	41,580,404	80.8
3 文 化 ・ 教 育 ・ く ら し 創 造 費	41,430,292	27,800,790	67.1
4 福 祉 保 険 費	110,393,529	66,994,538	60.7
5 医 療 政 策 費	75,864,539	30,713,762	40.5
6 水 循 環 ・ 森 林 ・ 景 観 環 境 費	10,910,796	4,891,726	44.8
7 雇 用 政 策 費	1,381,766	831,339	60.2
8 食 と 農 の 振 興 費	12,129,312	6,427,254	53.0
9 産 業 ・ 観 光 振 興 費	25,302,885	11,935,672	47.2
10 県 土 マ ネ ジ メ ン ト 費	109,488,412	44,008,421	40.2
11 警 察 費	29,480,302	26,356,781	89.4
12 教 育 費	110,742,241	92,830,992	83.8
13 災 害 復 旧 費	4,587,781	1,783,131	38.9
14 公 債 費	96,545,644	96,380,463	99.8
15 諸 支 出 金	49,369,400	49,164,001	99.6
16 予 備 費	200,000	0	0.0
合 計	730,433,683	502,734,850	68.8

4 特別会計予算の執行状況

令和2年度特別会計予算の令和3年3月31日現在の執行状況は、第11表のとおりです。

第11表 令和2年度特別会計予算の執行状況

(単位：千円)

区 分	最終予算額	令和3年3月31日現在			
		収入済額	割合	支出済額	割合
公立大学法人奈良県立医科大学関係経費	12,287,000	9,185,875	74.8%	11,445,775	93.2%
奈良県営競輪事業費	19,825,000	15,309,505	77.2	14,718,544	74.2
奈良県自動車駐車場及び奈良県乗降場費	179,000	91,805	51.3	132,107	73.8
奈良県母子父子寡婦福祉資金貸付金	117,400	215,254	183.4	55,984	47.7
奈良県農業改良資金貸付金	69,900	78,570	112.4	20,828	29.8
奈良県中小企業振興資金貸付金	481,000	1,305,094	271.3	304,183	63.2
奈良県証紙収入	3,274,000	2,808,623	85.8	1,573,734	48.1
奈良県林業改善資金貸付金	195,200	289,254	148.2	0	0.0
奈良県中央卸売市場事業費	935,600	530,727	56.7	735,654	78.6
奈良県公債管理	139,797,000	139,615,472	99.9	139,615,472	99.9
奈良県育成奨学金貸付金	110,000	1,231,733	1119.8	62,604	56.9
地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費	6,778,900	5,698,869	84.1	6,636,943	97.9
奈良県国民健康保険事業費	126,272,968	103,647,977	82.1	123,720,801	98.0
合 計	310,322,968	280,008,758	90.2	299,022,629	96.4

Ⅲ 公営企業の業務状況

1 水道用水供給事業

水道用水供給事業は紀の川水系の津風呂ダム、大迫ダム及び大滝ダム並びに宇陀川水系の室生ダムを水源とし、現在、大和平野等の24市町村に対し用水を供給しています。

今後は、給水人口の減少やライフスタイルの変化などにより水需要の減少が見込まれるなか、県域全体での水道施設の効率的な利用を推進しています。

第1 事業の概要

1 施設の概要

施設の概要は、次表のとおりです。

桜井浄水場 浄水能力 103,700m ³ /日		御所浄水場 浄水能力 216,000m ³ /日	
施設	規模	施設	規模
粉末活性炭注入設備	注入率30ppm(最大)	沈砂池	2池 932 m ³
原水貯留池	2池 20,283 m ³	薬品注入井	1池 129 m ³
生物接触ろ過池	8池 659 m ²	着水井	2池 1,182 m ³
生物接触ろ過排水池	1池 790 m ³	混和池	9池 387 m ³
着水井	1池 245 m ³	フロック形成池	9池 9,117 m ³
混和池	4池 204 m ³	薬品沈でん池	9池 34,006 m ³
フロック形成池	4池 3,648 m ³	中塩素混和池	1池 181 m ³
薬品沈でん池	4池 6,272 m ³	排水処理設備排水池	4池 4,748 m ³
中塩素混和池	4池 592 m ³	排水処理設備排泥池	4池 3,442 m ³
排水処理設備排水池	2池 2,480 m ³	排水処理設備濃縮槽	4池 4,576 m ³
排水処理設備排泥池	2池 1,442 m ³	急速ろ過池	28池 3,672 m ²
排水処理設備濃縮槽	2池 2,592 m ³	滅菌井	2池 1,013 m ³
急速ろ過池	12池 1,200 m ²	浄水池	9池 45,506 m ³
滅菌井	1池 587 m ³	ポンプ薬注棟	地下2階 地上1階 延床面積 5,020 m ²
浄水池	6池 19,063 m ³	電気棟	地下1階 地上2階 延床面積 1,418 m ²
管理本館	地下1階 地上2階 鉄筋コンクリート造 延床面積 2,045 m ²	管理本館	地下2階 地上3階 地下1階 地上2階 鉄筋コンクリート造 延床面積 4,172 m ²
水質試験棟	地上3階 鉄筋コンクリート造 延床面積 2,101 m ²		
広域水道センター		下市取水場	
監視制御装置	一式	沈砂池	6池 6,306 m ³
情報伝送設備	一式	汚泥濃縮槽	362 m ³
データ処理設備	一式	取水暗渠	延長 153 m
ポンプ設備	一式	粉末活性炭注入設備	注入率20ppm(最大)
管理本館	地下2階 地上2階 鉄筋コンクリート造 延床面積 5,258 m ²	管理本館	地下3階 地上3階 鉄筋コンクリート造 延床面積 7,321 m ²

(令和3年3月31日現在)

2 業務の概要

令和2年度下半期（令和2年10月1日から令和3年3月31日まで）の業務の概要は、次のとおりです。

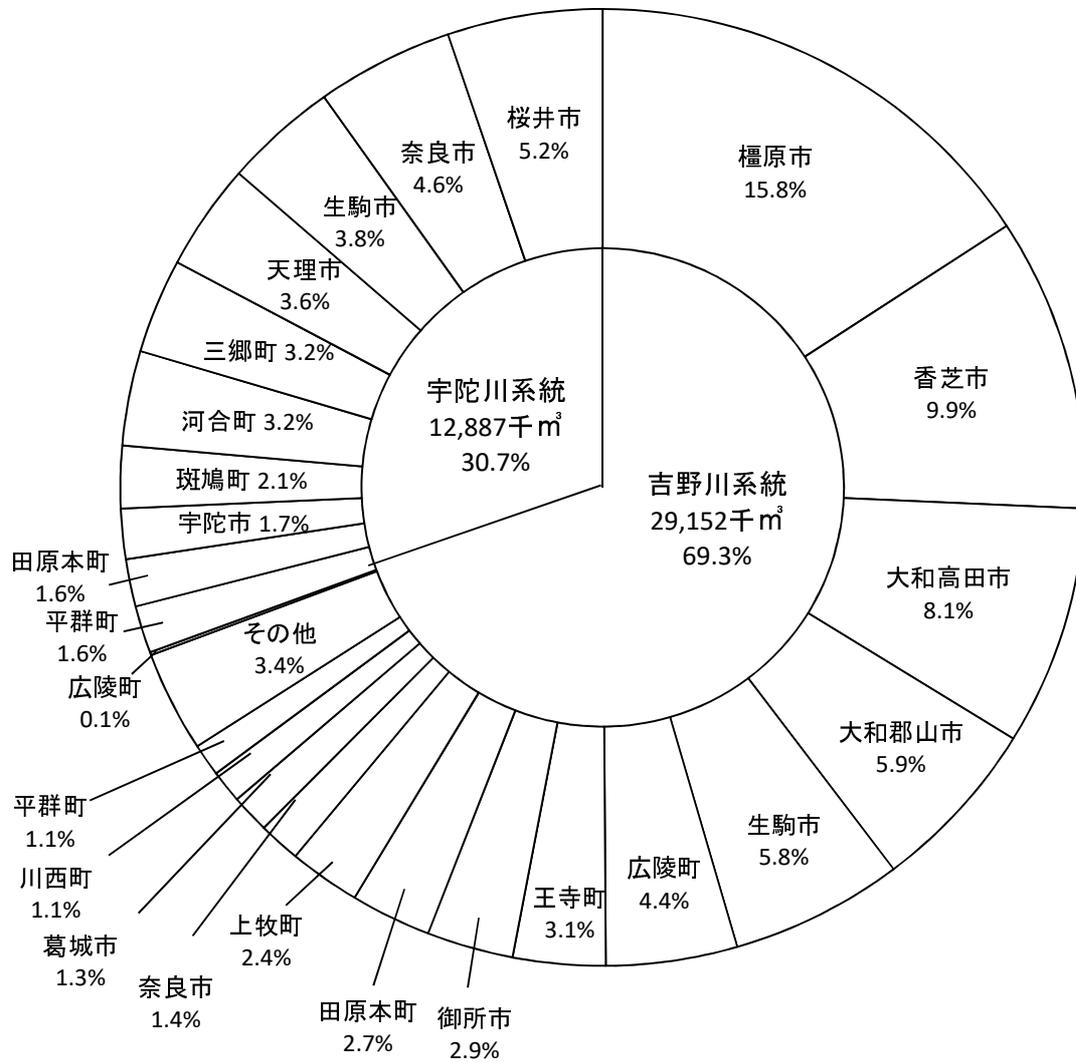
(1) 営業の概要

当期における給水量は、次表のとおりです。

(単位：m³)

宇陀川系統		吉野川系統	
市町村名	水量	市町村名	水量
奈良市	1,957,463	奈良市	605,718
天理市	1,500,813	大和高田市	3,389,943
桜井市	2,192,843	大和郡山市	2,486,339
生駒市	1,579,335	天理市	92,481
宇陀市	719,141	橿原市	6,633,114
平群町	656,568	桜井市	128,426
三郷町	1,363,776	御所市	1,223,409
斑鳩町	866,450	生駒市	2,423,987
田原本町	663,822	香芝市	4,144,957
広陵町	48,177	葛城市	561,607
河合町	1,339,070	平群町	459,598
		斑鳩町	85,393
		安堵町	356,050
		川西町	470,197
		三宅町	134,278
		田原本町	1,152,064
		高取町	383,729
		明日香村	283,682
		上牧町	991,028
		王寺町	1,283,620
		広陵町	1,861,989
計	12,887,458	計	29,151,609
合計		42,039,067 m ³	

令和2年度下半期給水量の状況



吉野川系統 その他 (3.4%)

高取町0.9% 安堵町0.8% 明日香村0.7% 三宅町0.3%
 桜井市0.3% 天理市0.2% 斑鳩町0.2%

(注 給水量の構成率は、小数第2位を四捨五入したものである。)

(2) 建設工事の概要

令和2年度において施工したものは、次表のとおりです。

区 分	主 な 事 業 内 容	金 額 千円
取 水 設 備 工 事	下市取水場脱水ケーキ等貯留設備更新工事 ほか	696,985
浄 水 設 備 工 事	御所浄水場2系排水処理電気設備更新工事 ほか	982,773
送 水 設 備 工 事	三宅町県水転換に伴う送水施設整備工事 ほか	551,881

(3) 決算見込み

令和2年度の決算見込みは、次表のとおりです。

(単位：千円)

区 分		現 計 予 算 額	決 算 見 込 額
収 益 的 収 支	事 業 収 益	12,096,237	12,383,986
	事 業 費	10,488,003	9,830,053
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	323,651	312,876
	資 本 的 支 出	6,294,831	5,096,348

資本的収入の決算見込額が、資本的支出の決算見込額に不足する額 4,783,472千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 218,563千円、県域水道ファシリティマネジメント推進積立金 288,000千円、減債積立金 110,000千円、損益勘定留保資金 4,166,909千円で補填します。

第2 経理の状況

令和2年度末における経理の状況は、次の残高試算表のとおりです。

残 高 試 算 表
(令和3年3月31日)

(単位：千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
149,742,201	(資産の部)	
122,828,800	固定資産	
78,837,157	有形固定資産	
43,584,516	無形固定資産	
407,127	投資その他の資産	
26,913,401	流動資産	
25,733,320	現金預金	
1,126,911	未収金	
53,170	貯蔵品	
	(負債の部)	62,643,389
	固定負債	27,440,379
	企業債	20,888,752
	引当金	6,551,627
	流動負債	4,797,002
	企業債	2,329,786
	未払金	2,252,901
	未払費用	21,884
	引当金	181,102
	その他流動負債	11,329
	繰延収益	30,406,008
	長期前受金	61,207,314
30,801,306	長期前受金 収益化累計額	
	(資本の部)	84,766,157
	資本金	73,494,043
	資本金	73,494,043
	剰余金	11,272,114
	資本剰余金	1,115,145
	利益剰余金	10,156,969
	(収益の部)	11,380,164
	用水供給事業収益	11,380,164
	営業収益	10,038,123
	営業外収益	1,227,695
	特別利益	114,346
9,047,509	(費用の部)	
9,047,509	用水供給事業費用	
8,535,213	営業費用	
512,296	営業外費用	
158,789,710	合 計	158,789,710

残 高 試 算 図

(令和3年3月31日)

[158,790百万円]

(単位:百万円)

有形固定資産 78,837(49.7%)	固定資産 122,829(77.4%)	固定負債 27,440(17.3%)	企業債 20,889(13.2%)
			引当金 6,551(4.1%)
		流動負債 4,797(3.0%)	企業債等 4,797(3.0%)
		繰延収益 30,406(19.1%)	長期前受金 30,406(19.1%)
無形固定資産 43,585(27.4%)		資本金 73,494(46.3%)	資本金 73,494(46.3%)
投資その他の資産 407(0.3%)			
現金預金 25,733(16.2%)	流動資産	剰余金	資本剰余金 1,115(0.7%)
未収金・その他 1,180(0.7%)	26,913(16.9%)	11,272(7.1%)	利益剰余金 10,157(6.4%)
営業費用 8,535(5.4%)	用水供給事業費用	用水供給事業収益	営業収益 10,038(6.3%)
営業外費用等 512(0.3%)	9,047(5.7%)	11,380(7.2%)	営業外収益等 1,342(0.9%)

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

第3 令和3年度予算の概要及び経営方針

1 予算の概要

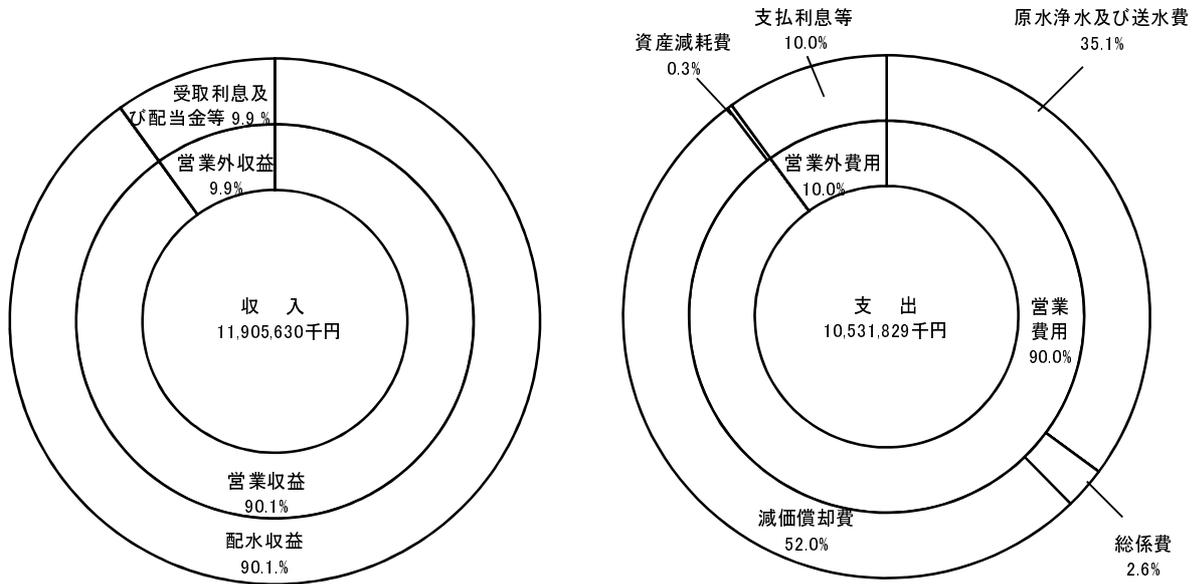
令和3年度奈良県水道用水供給事業費特別会計予算の概要は、次表のとおりです。

(単位：千円)

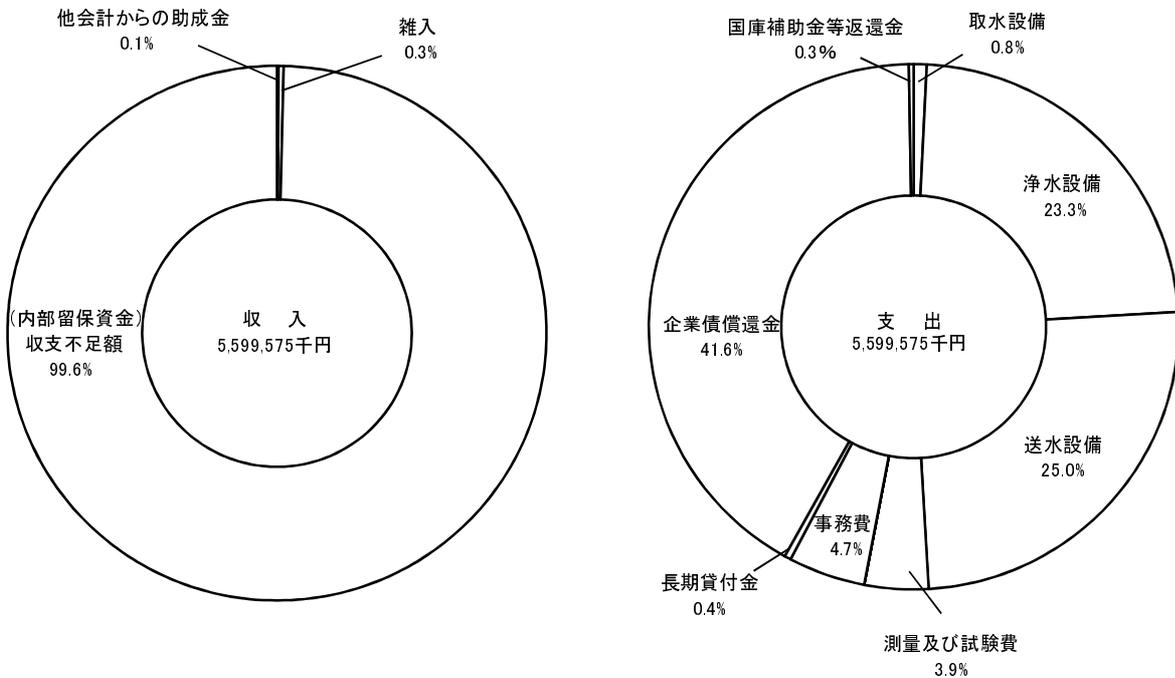
区 分	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
収益的 収 支	事業収益	11,905,630	事業費	10,531,829
	営業収益	10,722,044	営業費用	9,481,724
	営業外収益	1,183,586	営業外費用	1,045,105
			予 備 費	5,000
資 本 的 収 支	資本的収入	19,925	資本的支出	5,599,575
	他会計からの 助 成 金	3,840	建設改良費	3,252,581
	雑 入	16,085	企業債償還金	2,329,787
			国庫補助金等 返 還 金	17,207
一時借入金借入限度額			2,000,000	
たな卸資産購入限度額			447,372	

令和3年度 奈良県水道用水供給事業費特別会計予算の概要

収 益 的 収 支



資 本 的 収 支



2 経営方針

県営水道においては、主要建設事業が概ね完了し、維持管理の時代を迎えようとしています。一方、人口の減少、少子高齢化の進展、ライフスタイルの変化などにより、社会・経済情勢が変化し、水需要が大きく伸びることは期待できない状況となっています。

このような経営環境の変化のなか、地方公営企業として「公共の福祉の増進」及び「独立採算性を堅持した事業運営」を推進するため、中長期的な観点から現状の分析・評価等を行い、計画的・効率的に経営を進めてまいります。

また、市町村の自己水源から県営水道への転換を促進し、県と市町村による二重投資の回避及び県域水道全体の収益改善を図るため、「県域水道一体化」の実現に向け取り組んでまいります。

施設整備においては、県営水道への転換や市町村水道との連携に向けて、御所市、宇陀市、三郷町、川西町、三宅町、田原本町、王寺町、河合町で工事や測量及び実施設計等を行います。

さらに、経営効率化の推進及び経営状況の公表などによる透明性の高い企業経営の推進に努めます。

本年度における給水事業及び水道施設拡張事業等の概要は、次表のとおりです。

(1) 給水事業

収 益		費 用		事 業 内 容
配水収益	千円 10,721,785	維持管理費	千円 4,545,355	給水団体 11市12町1村 料金 130円・90円/㎥ 年間給水予定量 81,000千㎥
その他	1,183,845	支払利息	479,105	
		減価償却費	5,507,369	
計	11,905,630	計	10,531,829	

(2) 県営水道施設の更新改良

事業名	事業内容	金額
県営水道施設強化事業	下市取水場流量調節弁更新工事 桜井浄水場薬品注入設備更新工事 御所浄水場2系脱水機設備・補機更新工事 郡山ポンプ場低圧配電盤更新工事 ほか	千円 1,492,525
送水管路更新事業	老朽管路の更新 実施箇所 安堵線 詳細設計、モニタリング	30,399

(3) 県域水道ファシリティマネジメントの推進

事業名	事業内容	金額
県域水道一体化推進事業	県・市町村による協議会を設立し、新県域水道ビジョンが示す「県域水道の一体化」に向けた取組を推進 (仮称) 奈良県広域水道企業団基本計画の策定	千円 44,231
県域水道ファシリティマネジメント推進事業	市町村水道の水源の県営水道への転換及び市町村水道との連携に伴う送水施設等の整備 御所市第5ブランチ整備 ほか	851,181
市町村県営水道転換支援資金貸付金	市町村水道事業体が県営水道への水源転換を図るために行う事業に対し貸付け 貸付対象事業 水道施設の整備及び撤去工事 貸付期間 20年以内 貸付利率 当該貸付期間に対応する財政融資資金の貸付利率の1/2	24,100

2 流域下水道事業

流域下水道事業は大和川上流・宇陀川流域下水道、吉野川流域下水道の2流域、4処理区により、流域関連公共下水道を実施する28市町村の汚水処理を行っています。

第1 事業の概要

1 施設の概要

施設の概要は、次表のとおりです。

第一処理区		第二処理区	
浄化センター 処理能力 322,200 m ³ /日		第二浄化センター 処理能力 125,835 m ³ /日	
施設	規模	施設	規模
ポンプ設備	一式	ポンプ設備	一式
最初沈殿池	14池 22,204 m ³	最初沈殿池	7池 7,346 m ³
生物反応槽	50池 140,310 m ³	生物反応槽	26池 58,924 m ³
最終沈殿池	28池 50,536 m ³	最終沈殿池	10池 21,784 m ³
塩素混和池	1池 4,704 m ³	塩素混和池	1池 2,106 m ³
重力濃縮槽	2池 2,356 m ³	重力濃縮槽	2池 850 m ³
加圧浮上濃縮槽	4池 1,944 m ³	浮上濃縮槽	2池 792 m ³
汚泥消化タンク	4池 38,000 m ³	汚泥脱水設備	一式
汚泥脱水設備	一式	管理本館	地下1階 地上3階 鉄筋コンクリート造 延床面積 4,614 m ²
焼却炉設備	一式		
管理本館	地下1階 地上4階 鉄筋コンクリート造 延床面積 6,074 m ²		
南奈良幹線中継ポンプ場			
施設	規模		
ポンプ設備	一式		
竜田川幹線中継ポンプ場			
施設	規模		
ポンプ設備	一式		
信貴山幹線中継ポンプ場			
施設	規模		
ポンプ設備	一式		
宇陀川処理区		吉野川処理区	
宇陀川浄化センター 処理能力 8,500 m ³ /日		吉野川浄化センター 処理能力 15,600 m ³ /日	
施設	規模	施設	規模
ポンプ設備	一式	ポンプ設備	一式
汚水調整池	6池 3,906 m ³	オキシデーションディッチ	4池 5,732 m ³
最初沈殿池	2池 460 m ³	最終沈殿池 (OD)	4池 2,121 m ³
生物反応槽	3池 4,388 m ³	最初沈殿池	1池 641 m ³
最終沈殿池	3池 1,476 m ³	生物反応槽	2池 4,920 m ³
急速ろ過池	3池 468 m ³	最終沈殿池	2池 1,781 m ³
塩素混和池	1池 58 m ³	塩素混和池	1池 288 m ³
重力濃縮槽	1池 79 m ³	重力濃縮槽	2池 111 m ³
機械式濃縮設備	一式	機械式濃縮設備	一式
汚泥脱水設備	一式	汚泥脱水設備	一式
管理本館	地下2階 地上3階 鉄筋コンクリート造 延床面積 4,017 m ²	管理本館	地下1階 地上3階 鉄筋コンクリート造 延床面積 2,603 m ²
菟田野ポンプ場		下市ポンプ場	
施設	規模	施設	規模
ポンプ設備	一式	ポンプ設備	一式
大宇陀ポンプ場		野原ポンプ場	
施設	規模	施設	規模
ポンプ設備	一式	ポンプ設備	一式

(令和3年3月31日現在)

2 業務の概要

令和2年度下半期（令和2年10月1日から令和3年3月31日まで）の業務の概要は、次のとおりです。

(1) 事業の概要

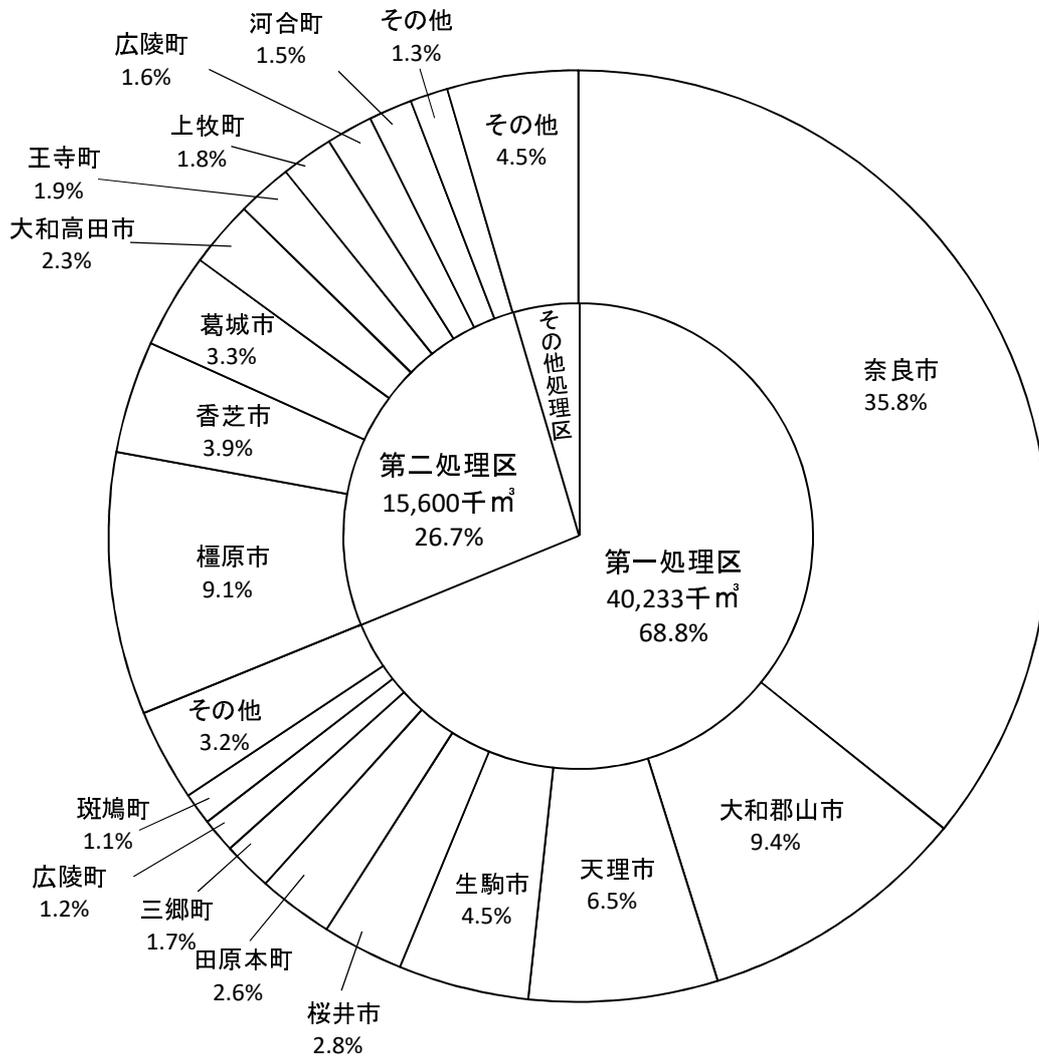
当期における有収水量は、次表のとおりです。

(単位：m³)

大和川上流・宇陀川流域			
第一処理区			
市町村名	有収水量	市町村名	有収水量
奈良市	20,959,346	斑鳩町	642,815
大和郡山市	5,483,642	安堵町	229,536
天理市	3,786,153	川西町	431,659
桜井市	1,648,477	三宅町	284,933
生駒市	2,607,453	田原本町	1,530,776
香芝市	334,223	広陵町	685,399
平群町	539,430	食肉公社等	59,560
三郷町	1,009,516	計	40,232,918
第二処理区			
市町村名	有収水量	市町村名	有収水量
大和高田市	1,327,634	上牧町	1,040,038
橿原市	5,306,566	王寺町	1,128,726
御所市	417,797	広陵町	952,279
香芝市	2,309,221	河合町	895,776
葛城市	1,904,466		
高取町	50,757		
明日香村	266,358	計	15,599,618
宇陀川処理区			
市町村名	有収水量	市町村名	有収水量
宇陀市	896,139		
		計	896,139
吉野川流域			
吉野川処理区			
市町村名	有収水量	市町村名	有収水量
五條市	874,649	下市町	66,777
吉野町	90,988		
大淀町	693,336	計	1,725,750
合 計 58,454,425 m ³			

令和2年10月1日から令和3年3月31日までに報告のあった維持管理負担金にかかる水量

令和2年度下半期有収水量の状況



その他処理区

宇陀川処理区(896千m³ 1.5%) 宇陀市 1.5%
 吉野川処理区(1,726千m³ 3.0%) 五條市 1.5% 大淀町 1.2% 吉野町 0.2% 下市町 0.1%

第一処理区 その他

平群町 0.9% 川西町 0.7% 香芝市 0.6%
 三宅町 0.5% 安堵町 0.4% 食肉公社等 0.1%

第二処理区 その他

御所市 0.7% 明日香村 0.5% 高取町 0.1%

(注 有収水量の構成率は、小数第2位を四捨五入したものである。)

(2) 建設工事の概要

令和2年度において施工したものは、次表のとおりです。

区 分	主 な 事 業 内 容	金 額 千円
管渠施設備工事	佐保川幹線特殊人孔築造工事 信貴山幹線延伸工事 ほか	420,772
ポンプ場施設工事	竜田川幹線中継ポンプ場計装設備更新工事	21,874
処理場施設工事	浄化センター曝気沈砂池ゲート更新工事 第二浄化センター水処理高圧受変電設備等更新工事 宇陀川浄化センター脱水ケーキ搬出コンベア等更新工事 ほか	1,869,406

(3) 決算見込み

令和2年度の決算見込みは、次表のとおりです。

(単位：千円)

区 分		現 計 予 算 額	決 算 見 込 額
収 益 的 収 支	事 業 収 益	13,413,500	13,203,352
	事 業 費	13,413,500	12,496,579
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	3,494,078	2,256,130
	資 本 的 支 出	5,113,111	4,292,739

資本的収入の決算見込額が、資本的支出の決算見込額に不足する額 2,036,609千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 39,242千円、及び引継金 1,511,367千円で補填します。

なお不足する 486,000千円については、令和2年度同意済企業債の未発行分 486,000千円をもって翌年度に措置するものとします。

第2 経理の状況

令和2年度末における経理の状況は、次の残高試算表のとおりです。

残 高 試 算 表
(令和3年3月31日)

(単位：千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
159,837,613	(資産の部)	
155,956,876	固定資産	
155,919,061	有形固定資産	
	無形固定資産	
37,815	投資その他の資産	
3,880,737	流動資産	
3,690,358	現金預金	
190,379	未収金	
	前払金	
	その他流動資産	
	(負債の部)	131,557,678
	固定負債	18,415,009
	企業債	18,367,222
	引当金	47,787
	その他固定負債	
	流動負債	2,923,815
	企業債	1,584,013
	未払金	1,234,802
	未払費用	17,894
	引当金	36,798
	その他流動負債	50,308
	繰延収益	110,218,854
	長期前受金	115,986,008
5,767,154	長期前受金 収益化累計額	
	(資本の部)	27,859,738
	資本金	12,844,537
	固有資本金	12,844,537
	剰余金	15,015,201
	資本剰余金	15,015,201
	(収益の部)	12,556,660
	事業収益	12,556,660
	営業収益	6,464,390
	営業外収益	6,092,270
12,136,463	(費用の部)	
12,136,463	事業費用	
11,532,309	営業費用	
584,312	営業外費用	
19,842	特別損失	
171,974,076	合 計	171,974,076

残高試算図

(令和3年3月31日)

[171,974百万円]

(単位:百万円)

有形固定資産 155,919(90.6%)	固定資産 155,957(90.7%)	固定負債 18,415(10.7%)	企業債 18,367(10.7%)
			引当金 48(0.0%)
		流動負債 2,924(1.7%)	企業債等 2,924(1.7%)
		繰延収益 110,219(64.1%)	長期前受金 110,219(64.1%)
投資その他の資産 38(0.1%)		資本金 12,845(7.5%)	固有資本金 12,845(7.5%)
現金預金 3,690(2.3%)	流動資産	剰余金 15,015(8.7%)	資本剰余金 15,015(8.7%)
未収金・その他 191(0.0%)	3,881(2.3%)	事業収益 12,556(7.3%)	営業収益 6,464(3.8%)
営業費用 11,532(6.7%)	事業費用		営業外収益 6,092(3.5%)
営業外費用等 604(0.3%)	12,136(7.0%)		

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

第3 令和3年度予算の概要及び経営方針

1 予算の概要

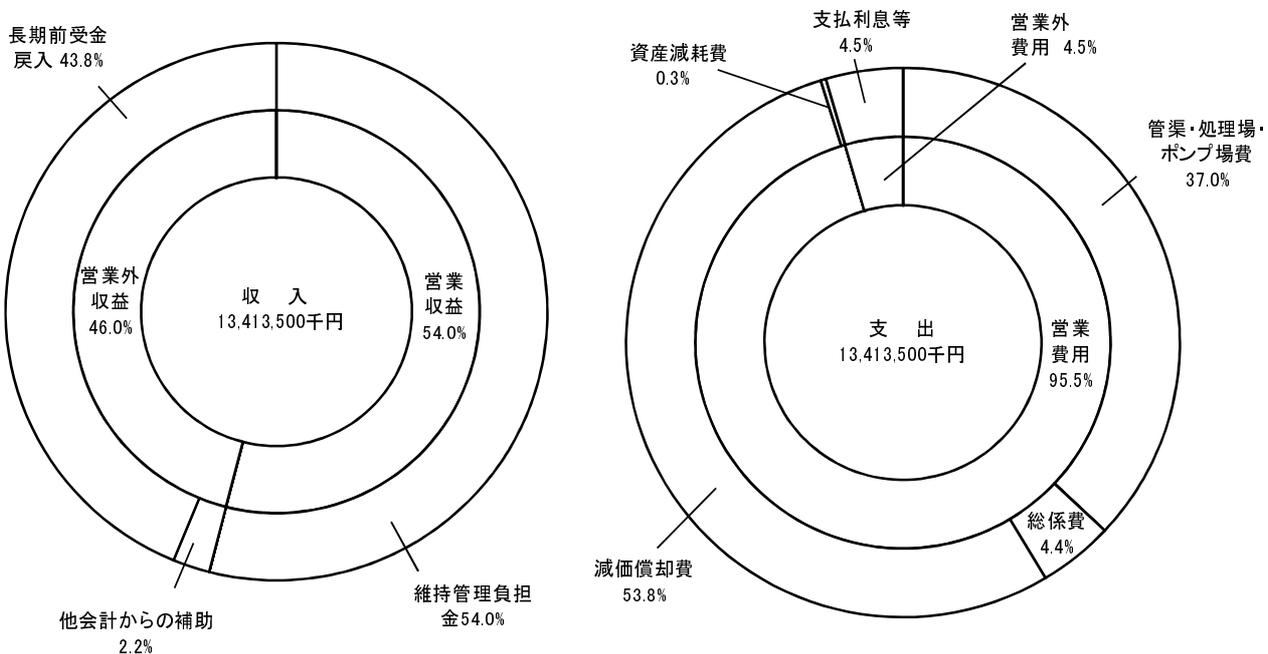
令和3年度奈良県流域下水道事業費特別会計予算の概要は、次表のとおりです。

(単位：千円)

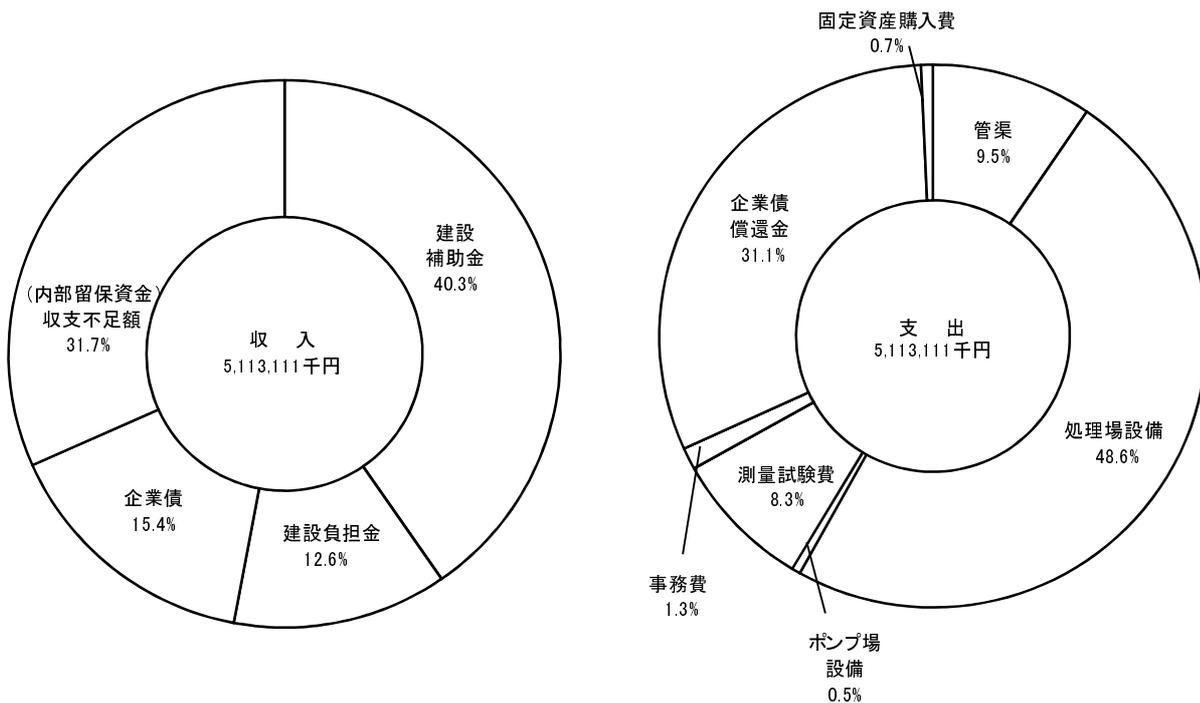
区 分	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
収 益 的 収 支	事業収益	13,413,500	事業費	13,413,500
	営業収益	7,240,815	営業費用	12,808,376
	営業外収益	6,172,685	営業外費用	605,124
資 本 的 収 支	資本的収入	3,494,078	資本的支出	5,113,111
	建設補助金	2,063,277	建設改良費	3,494,078
	建設負担金	644,601	企業債償還金	1,584,014
	企業債	786,200	固定資産 購入費	35,019
一時借入金借入限度額			2,000,000	

令和3年度 奈良県流域下水道事業費特別会計予算の概要

収益的収支



資本的収支



2 経営方針

現在の下水道全体を取り巻く環境は、人口減少による収入減に加え、施設の老朽化により、流域下水道における今後の建設投資額の増加が見込まれるなど、経営の悪化が懸念される状況です。

このため、県と市町村が連携して、中長期的な観点から、収入と支出の課題を把握し、対応策を検討・実行することが必要です。

まずは、支出削減に資する経営の合理化について検討を進めるため、今後の投資費用を平準化するための中長期的な投資計画の策定や、施設設備のダウンサイジング、広域化等の検討を進めることとしています。

本年度における下水道事業及び流域下水道施設整備等の概要は、次表のとおりです。

(1) 下水道事業

収 益		費 用		事 業 内 容
	千円		千円	
維持管理負担金	7,240,815	維持管理費	5,860,016	流域関連市町村 12市15町1村 年間処理予定水量 134,907千 m^3 料金 54円/ m^3 (一般排水)
長期前受金戻入	5,870,091	支払利息	332,124	
その他	302,594	減価償却費	7,221,360	
計	13,413,500	計	13,413,500	

(2) 下水道事業の推進

ア 流域下水道施設整備の推進

事業名	事業内容	金額
流域下水道延伸・増設工事	公共下水道の整備状況に併せた流域下水道の延伸工事及び処理能力向上のための処理場設備増設工事の実施 余剰汚泥濃縮設備設置工事 ほか	千円 87,818
流域下水道処理場の整備	補助対象外の整備等 受水槽更新工事 ほか	29,258

イ 流域下水道施設の耐震対策

事業名	事業内容	金額
流域下水道施設耐震補強事業	震災時の処理を可能とするための耐震対策の実施 浄化センター・第二浄化センター 人孔耐震工事 ほか	千円 168,560

ウ 流域下水道施設の老朽化対策

事業名	事業内容	金額
流域下水道施設老朽化対策事業	下水道施設の老朽化対策の実施 浄化センター終沈汚泥掻寄機更新工事 第二浄化センター脱水機更新工事 ほか	千円 3,208,442

エ 流域下水道のマネジメント

事業名	事業内容	金額
流域下水道負荷軽減等推進事業	流域下水道事業の経営改善等に資する市町村の取組に対し補助 下水道接続率向上を進める接続推進員の設置 不明水対策のための実態調査	千円 100,000

IV 県債及び一時借入金の状況

1 県債の状況

県債は、文教施設、福祉施設、土木施設等の公共施設の建設や災害復旧事業など一時に多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及び、かつ後年度に県民の応分の負担を求めることが適当な事業の財源に充てるために、県議会の議決や国との協議等を経て借り入れ、一定の割合で償還していく長期の借入金です。

県では、これらの事業完成後における効果、国の地方債計画、また後年度において財源措置が行われる有利な地方債の活用など、将来の財源負担を十分考慮しながら県債を活用しています。

県債の現在高の状況は、第12表のとおりです。

令和元年度末における一般会計の県債の現在高は、1兆26億7,287万6千円でしたが、令和2年度中に公共施設の建設、災害復旧費等の財源や臨時財政対策債として借り入れを行い、一方、既に借り入れている県債の償還を行った結果、令和2年度末の県債の現在高見込みは、9,926億3,409万8千円となります。

また、特別会計の令和元年度末の県債の現在高は、968億9,300万5千円でしたが、令和2年度末の県債の現在高見込みは、728億4,047万8千円となります。

なお、令和3年度には、第13表のとおり一般会計で783億1,950万円、特別会計で553億8,710万円の県債の借入れを予定しています。

第12表 事業別県債の現在高の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度末	令和2年度中	増減見込み	令和2年度末		
	現在高	発行額	元金償還金	現在高見込み		
一 般 会 計	1 普通債	429,592,811	44,353,100	34,190,067	439,755,844	
	(1) 土木	326,538,599	32,496,900	26,618,610	332,416,889	
	(2) 農林水産	36,833,182	1,181,600	2,640,051	35,374,731	
	(3) 教 育	18,947,847	3,539,300	1,447,218	21,039,929	
	(4) 公 営 住 宅	5,213,121	1,373,700	501,345	6,085,476	
	(5) 庁 舎	4,535,862	107,900	554,108	4,089,654	
	(6) そ の 他	37,524,200	5,653,700	2,428,735	40,749,165	
	2 災 害 復 旧 債	9,766,244	1,170,200	1,069,052	9,867,392	
	3 そ の 他	563,313,821	33,067,400	53,370,359	543,010,862	
	(1) 直轄事業債	93,984,934	14,130,100	8,171,785	99,943,249	
	(2) 上水道事業債	16,503,875	137,300	1,764,011	14,877,164	
	(3) 下水道事業債	76,475	-	10,058	66,417	
	(4) 退職手当債	4,797,400	-	1,184,900	3,612,500	
	(5) 減税補てん債	11,400,892	-	1,045,133	10,355,759	
	(6) 臨時税収補てん債	331,000	-	20,686	310,314	
	(7) 臨時財政対策債	432,443,323	18,800,000	40,422,845	410,820,478	
	(8) 第三セクター等改革推進債	3,577,377	-	596,200	2,981,177	
	(9) 県立病院事業債	198,545	-	154,741	43,804	
	合 計	1,002,672,876	78,590,700	88,629,478	992,634,098	
	特 別 会 計	医 科 大 学 関 係 経 費	医科大学整備事業債	1,101,690	-	199,780
附属病院整備事業債			14,913,492	-	1,434,631	13,478,861
医科大学貸付事業債			16,336,682	2,259,900	2,102,184	16,494,398
小 計			32,351,864	2,259,900	3,736,595	30,875,169
母 子 福 祉 資 金 債		508,382	-	-	508,382	
父 子 福 祉 資 金 債		1,149	-	-	1,149	
寡 婦 福 祉 資 金 債		75,214	-	-	75,214	
農 業 改 良 資 金 債		69,540	-	20,440	49,100	
中 小 企 業 高 度 化 資 金 債		1,557,868	82,353	93,891	1,546,330	
流 域 下 水 道 事 業 債		21,414,529	-	21,414,529	-	
市 場 事 業 債		287,805	222,500	10,793	499,512	
病 院 関 係 機 構 経 費		県立病院事業債	1,255,984	-	104,040	1,151,944
		障害者福祉施設整備事業債	141,961	-	7,606	134,355
		病院機構貸付事業債	39,228,709	950,500	2,179,886	37,999,323
	小 計	40,626,654	950,500	2,291,532	39,285,622	
合 計	96,893,005	3,515,253	27,567,780	72,840,478		
総 計	1,099,565,881	82,105,953	116,197,258	1,065,474,576		

(注) 本表には、企業会計（水道、下水道）分は含まれません。

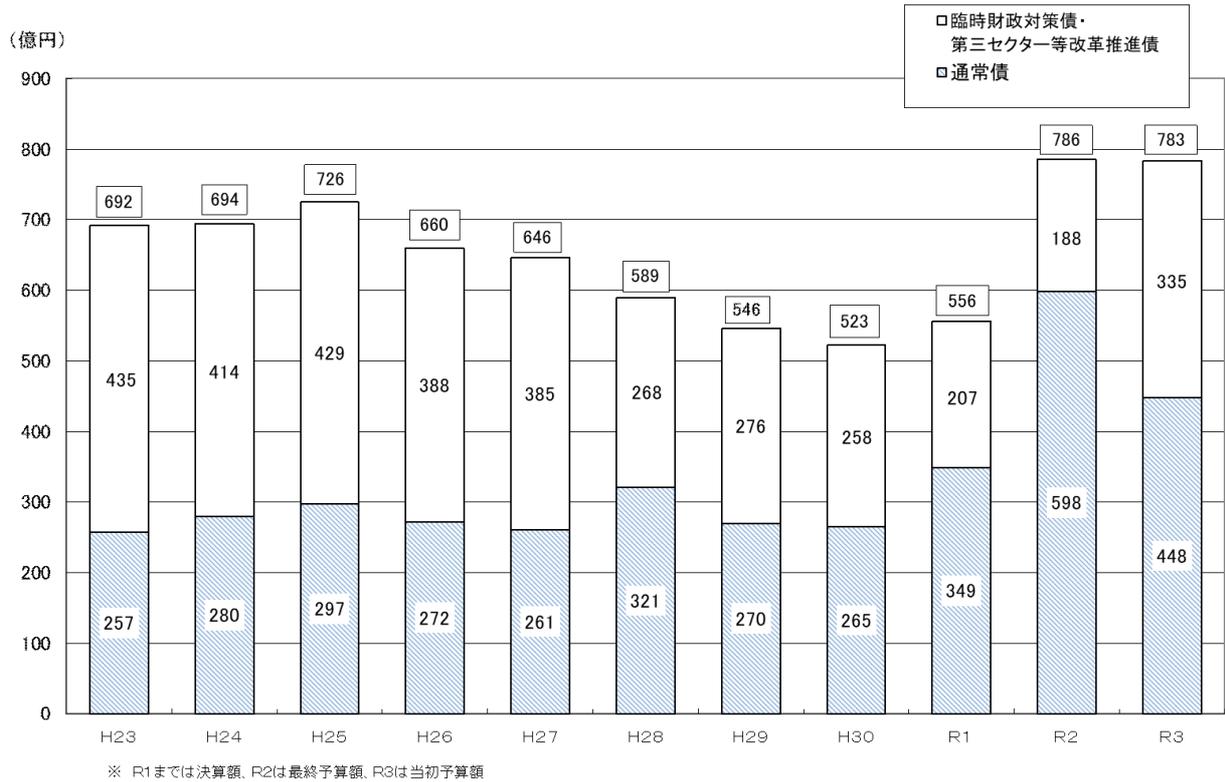
流域下水道事業債（特別会計）の令和2年度元金償還金は企業会計移行に伴う移し替え分です。

第13表 令和3年度県債事業別予算額

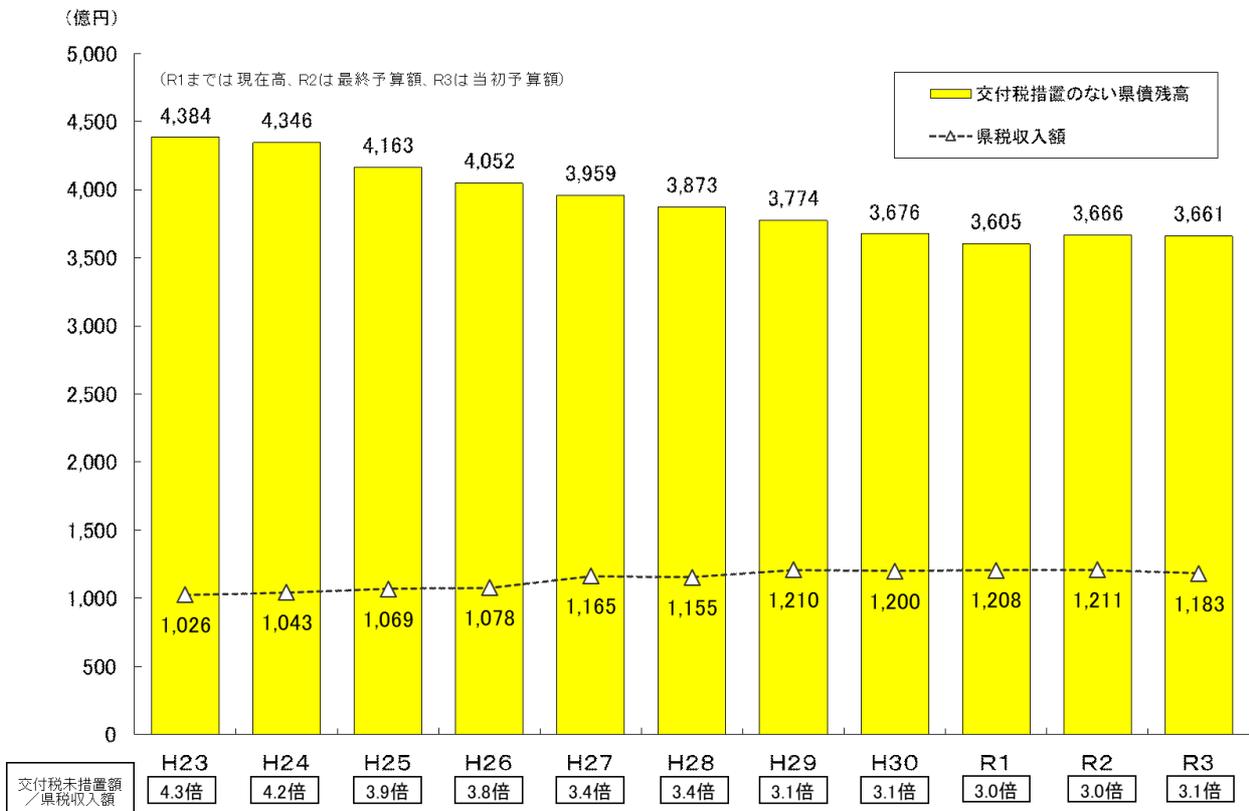
(単位：千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計
1 普 通 債	42,724,300	
(1) 公 共 事 業 等 債	25,176,700	
(2) 一 般 単 独 事 業 債	17,372,200	
(3) 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	175,400	
2 災 害 復 旧 事 業 債	1,437,100	
3 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	650,200	
4 準 公 営 企 業 債	7,900	
(1) 公 有 林 整 備 事 業 債	7,900	
5 公 営 企 業 債		4,211,700
(1) 病 院 事 業 債		2,956,000
(2) 市 場 事 業 債		1,255,700
6 臨 時 財 政 対 策 債	33,500,000	
7 そ の 他 の 特 別 債		150,000
(1) 中 小 企 業 高 度 化 資 金 債		150,000
8 借 換 債		51,025,400
計	78,319,500	55,387,100

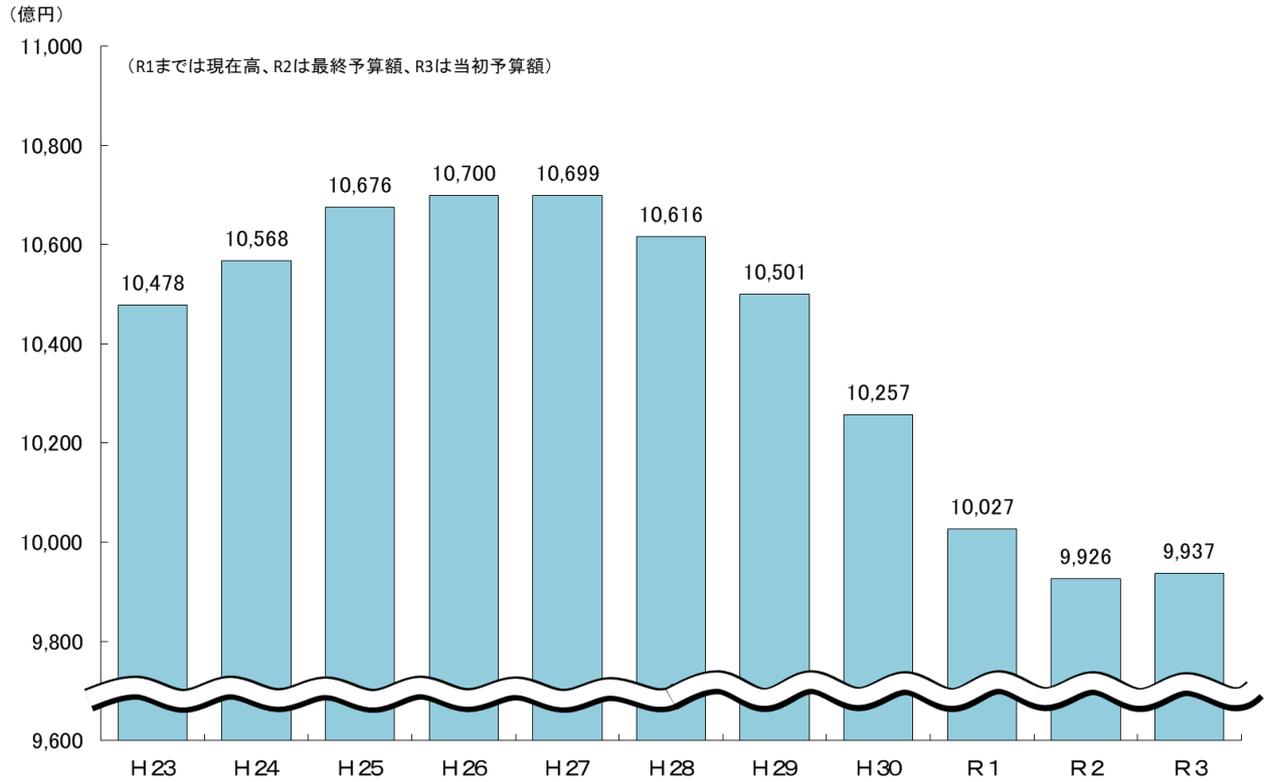
県債発行額の推移（一般会計）



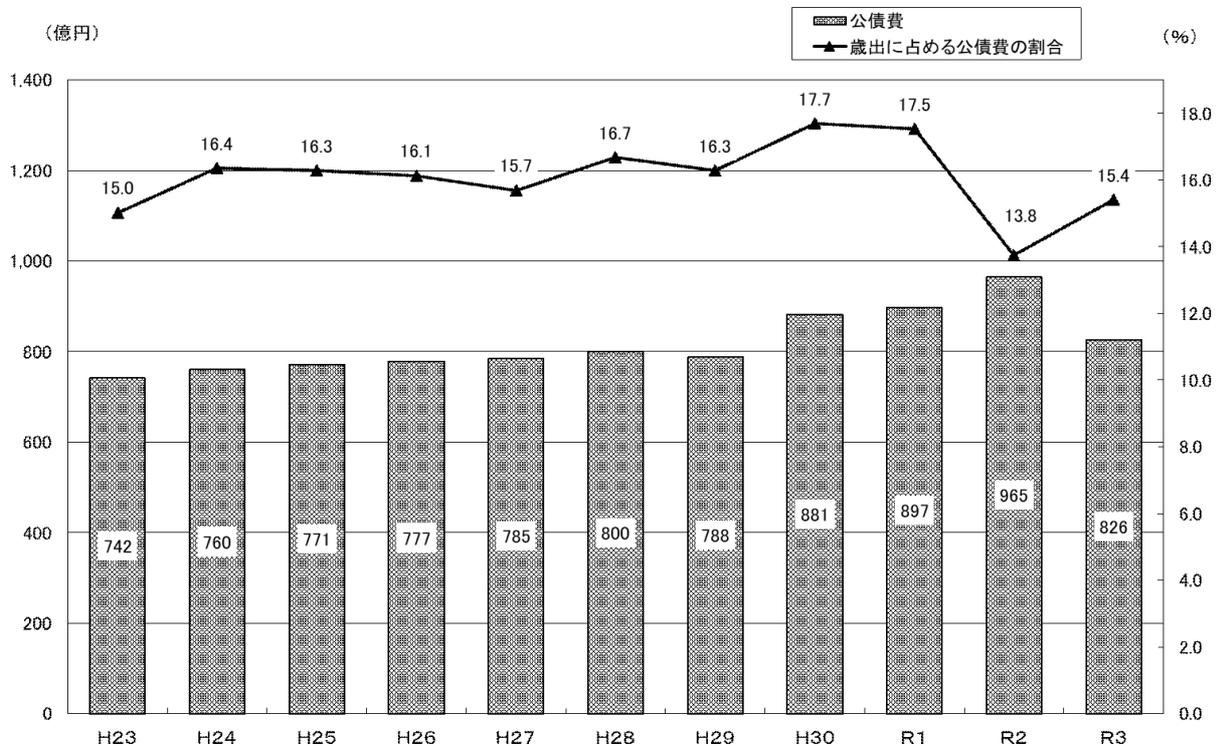
交付税措置のない県債残高と県税収入額の推移（一般会計）



県債残高総額の推移（一般会計）



公債費の推移（一般会計）



※ R1までは決算額、R2は最終予算額、R3は当初予算額

2 一時借入金の状況

一時借入金は、年間の予算執行にあたり歳計現金が一時的に不足する場合に、短期の借入れを行うものです。

各月における収入・支出の的確な把握を行い、効率的な資金管理・運用に努めており、令和2年10月から令和3年3月までの間は、第14表のとおり一時借入金の借入れを行っていません。

第14表 一時借入金現在高の状況

(単位：百万円)

区 分	一 般 会 計
令和2年10月末日	0
令和2年11月末日	0
令和2年12月末日	0
令和3年1月末日	0
令和3年2月末日	0
令和3年3月末日	0